

業務及び財産の状況に関する説明書類

平成19年度9月中間期





| | |
|---------------------|---|
| 平成19年9月中間期決算の概要について | 2 |
| 地域のみなさまとのお取引の状況 | 5 |
| 資料編 | 7 |

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

株式会社 紀陽ホールディングス

設立日 平成18年2月1日
所在地 和歌山市本町1丁目35番地
資本金 583億5,000万円
事業の内容 銀行等子会社の経営管理、ならびにそれらに附帯する業務
上場証券取引所 東証・大証一部

株式会社 紀陽銀行

設立日 明治28年5月2日
所在地 和歌山市本町1丁目35番地
資本金 800億9,600万円
店舗数 102店（和歌山県67カ店、大阪府32カ店）
 （奈良県2カ店、東京都1カ店）
従業員数 2,050名（出向者を除く）

※平成19年9月30日現在。

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

平成19年9月中間期決算の概要について～損益面～

■ 紀陽ホールディングス連結

経常利益は前年同期比57%、中間純利益は同59%増加しました

平成19年9月中間期の紀陽ホールディングス連結の業績は、紀陽銀行の業況が順調に推移したほか、不良債権処理費用も減少したことなどにより、経常利益が前年同期比57%（26億円）増加し71億円、中間純利益が同59%（27億円）増加し74億円となりました。

■ 紀陽銀行単体

（平成18年9月期の計数は旧和歌山銀行との合算）

（単位：億円）

| | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 前期比 |
|-----------------|----------|----------|------|
| 業務粗利益 | 278 | 295 | 17 |
| 経費(△) | 193 | 183 | △ 10 |
| 一般貸倒引当金繰入額(△) | △ 19 | △ 21 | △ 2 |
| 業務純益 | 104 | 132 | 28 |
| コア業務純益 | 82 | 112 | 30 |
| 臨時損益 | △ 51 | △ 55 | △ 4 |
| うち不良債権処理額(△) | 56 | 47 | △ 9 |
| 経常利益 | 52 | 77 | 25 |
| 特別損益 | △ 5 | △ 46 | △ 41 |
| うち償却債権取立益 | 24 | 17 | △ 7 |
| うち親会社優先株式評価額(△) | — | 55 | 55 |
| 中間純利益 | 45 | 45 | 0 |

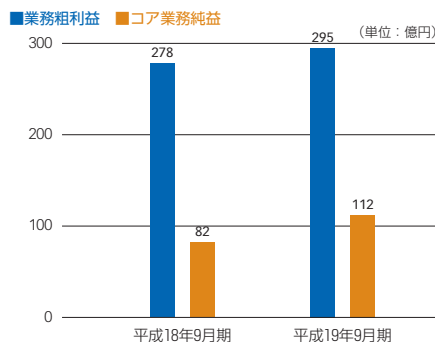
<業務粗利益・コア業務純益>

平成19年9月中間期の業務粗利益は、前年同期比17億円増加し、295億円となりました。

さらに、経費が同10億円減少したことなどにより、コア業務純益は前年同期比30億円増加し、112億円となりました。

（単位：億円）

| | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 前年同期比 |
|---------|----------|----------|-------|
| 資金利益 | 256 | 258 | 2 |
| 役員取引等利益 | 33 | 38 | 5 |
| その他業務利益 | △ 11 | △ 2 | 9 |
| 業務粗利益 | 278 | 295 | 17 |

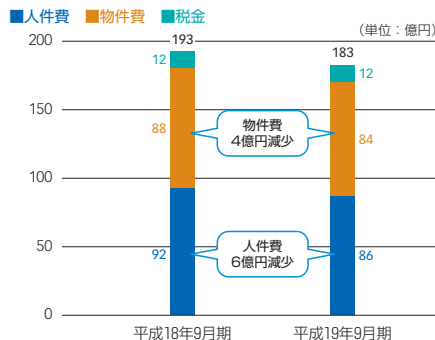


業務粗利益

預金・貸出金業務や有価証券運用などによる利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役員取引等利益」、債券や外国為替の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計

<経費>

合併にともなう店舗統廃合など効率化により、経費は前年同期比10億円減少いたしました。



<与信コスト>

地域経済の景況回復や地価の下げどまり傾向などにより不良債権処理額が前年同期比9億円減少、一般貸倒引当金繰入額を合わせた平成19年9月中間期の与信コストは前年同期比10億円減少し26億円となりました。

さらに償却債権取立益17億円を含めたネット与信コストは前年同期比2億円減少し、9億円となりました。

| | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 前年同期比 |
|----------|----------|----------|-------|
| 一般貸倒引当金 | △ 19 | △ 21 | △ 2 |
| 不良債権処理額 | 56 | 47 | △ 9 |
| 与信コスト | 36 | 26 | △ 10 |
| 償却債権取立益 | 24 | 17 | △ 7 |
| ネット与信コスト | 11 | 9 | △ 2 |

<中間純利益>

平成19年9月中間期において、親子間の資本関係の適正化を図ることを前提に、紀陽銀行は、保有している紀陽ホールディングス第三種優先株式の評価損（55億円）を特別損失に計上いたしました。

この結果、中間純利益は前年同期比横ばいの45億円となりました。

なお、グループ間で保有する自己株式に関する処理については、紀陽ホールディングス連結決算上の影響はありません。

<業績予想>

当社グループの核となる紀陽銀行において、営業部門の強化に取り組んでおり、引き続き貸出金、預金の増強を中心に安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。また、企業業績が回復基調にあり、地価下落にも歯止めがかかりつつあることから、今後の与信コストは一定の範囲内に収まるものと見込んでおります。

こうしたなか、平成20年3月期の通期連結業績予想につきましては、当期純利益130億円と過去最高益（当社設立以前の紀陽銀行と旧和歌山銀行連結業績の合算108億円）を更新することを見込んでおります。

平成19年9月中間期決算の概要について～預金・貸出金～

■ 預金等および預かり資産の状況

平成18年10月の旧和歌山銀行との合併以降、営業人員、営業拠点の増加などお客さまとの接点強化を進めるなかで、預金等および預かり資産残高は順調に増加しております。

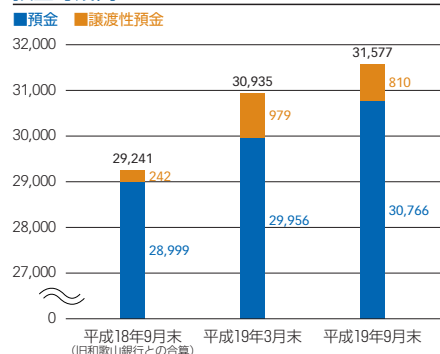
< 預金等 >

平成19年9月末の預金残高は、前年同月末比1,766億円増加し、3兆766億円となりました。

また、譲渡性預金を加えた残高は、同2,335億円増加し3兆1,577億円となっております。

預金等残高

(単位：億円)

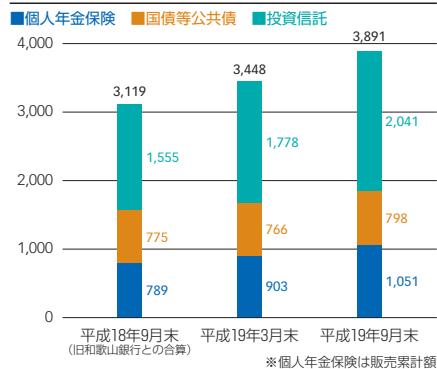


< 預かり資産 >

お客さまの資産運用ニーズが多様化するなか、投資信託、個人年金保険を中心に販売が好調に推移し、預かり資産残高は、前年同月末比772億円増加し、3,891億円となりました。

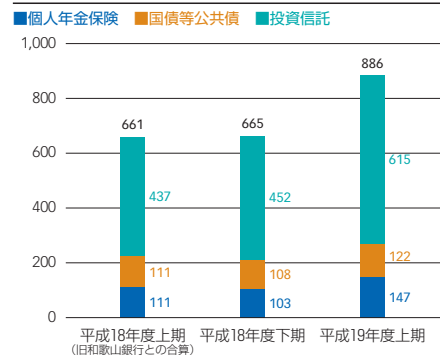
預かり資産残高

(単位：億円)



預かり資産販売額

(単位：億円)



■ 貸出金の状況

貸出金は、紀陽銀行の主要営業基盤である和歌山県、大阪府において、中小企業向け貸出の拡大と新たな取引先の開拓に努めるとともに、住宅ローンをはじめ個人のお客さまの資金調達ニーズにも積極的に応えいたしました。

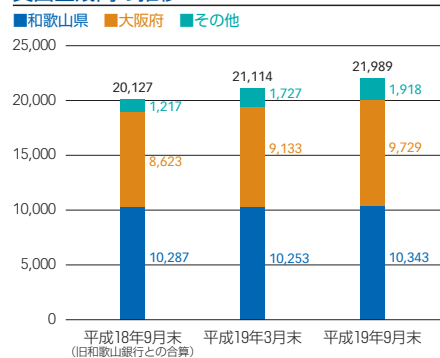
< 貸出金残高 >

平成19年9月末の貸出金残高は前年同月末比1,862億円増加し、2兆1,989億円となりました。

こうしたなか、これまで減少傾向が続いておりました和歌山県内の貸出金につきましても、前年同月末比56億円増加いたしました。

貸出金残高の推移

(単位：億円)



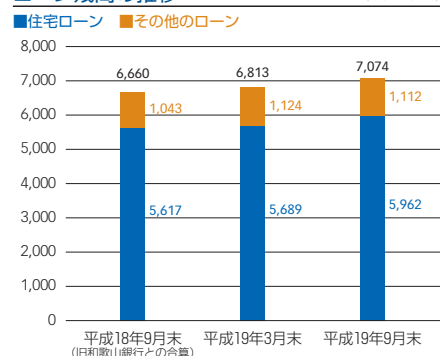
< ローン残高 >

ローン残高は前年同月末比414億円増加しました。

このうち、住宅ローン残高は前年同月末比345億円増加いたしました。

ローン残高の推移

(単位：億円)



平成19年9月中間期決算の概要について～自己資本比率・不良債権～

<自己資本比率>

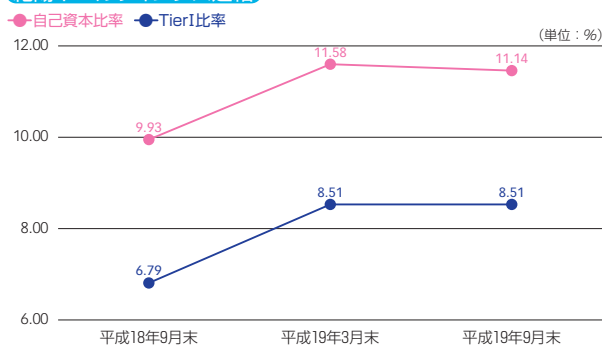
平成19年9月末の紀陽ホールディングス連結の自己資本額は、中間純利益の計上などにより、前期末比89億円増加（TierIは82億円増加）し、1,886億円となりました。

反面、事業性を中心に貸出金残高が大きく伸びたことなどから、リスクアセットは前期末比964億円増加しました。この結果、紀陽ホールディングス連結自己資本比率（第二基準）は、前期末比0.14%低下の11.44%となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率（国内基準）は、前期末比0.02%上昇の10.64%となりました。

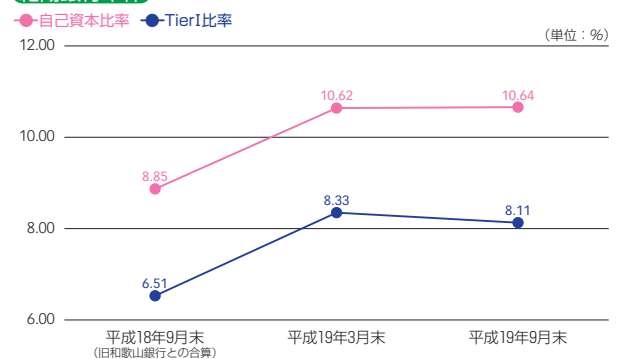
| | 自己資本比率 | 自己資本額 | | | リスクアセット |
|---------------|----------|---------|---------|--------|----------|
| | | | TierI | TierII | |
| 紀陽ホールディングス 連結 | 11.44% | 1,886億円 | 1,403億円 | 483億円 | 16,483億円 |
| | (△0.14%) | (89億円) | (82億円) | (6億円) | (964億円) |
| 紀陽銀行 単体 | 10.64% | 1,749億円 | 1,332億円 | 485億円 | 16,427億円 |
| | (0.02%) | (108億円) | (46億円) | (5億円) | (989億円) |

※（ ）内は平成19年3月末対比

紀陽ホールディングス連結

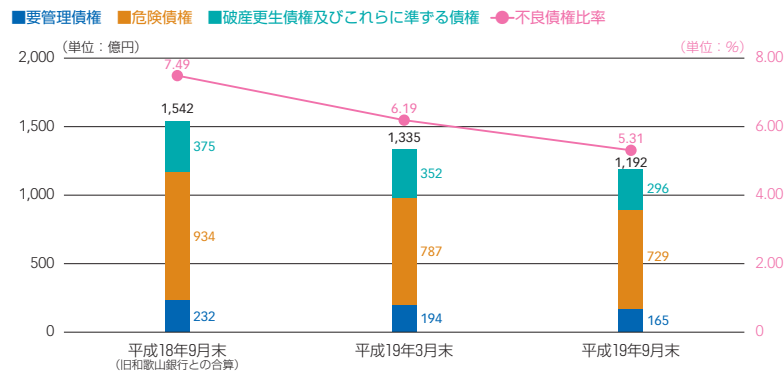


紀陽銀行単体



<不良債権（金融再生法開示債権）>

平成21年3月期までに不良債権比率を4%台にすることを目標に、不良債権額の削減に努めております。この結果、平成19年9月末の不良債権残高は前期末比143億円減少し、1,192億円となりました。また、不良債権比率は前期末比0.88%低下し、5.31%となりました。



不良債権の保全状況

平成19年9月末の不良債権総額1,192億円のうち92.0%は担保や引当金などで保全されております。

(単位：億円)

| | 債権額(※1) | 保全額 | | 保全率 |
|-----------------------|---------|--------|-----|--------|
| | | 担保・保証等 | 引当額 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(※2) | 296 | 268 | 28 | 100.0% |
| 危険債権(※3) | 729 | 485 | 211 | 95.4% |
| 要管理債権(※4) | 165 | 61 | 42 | 62.5% |
| 合計 | 1,192 | 814 | 282 | 92.0% |

(※1) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、仮払金等の合計

(※2) 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

(※3) 債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権

(※4) 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

地域のみなさまとのお取引の状況(1)

■ 預金、貸出金の状況

<預金・貸出金の和歌山県内シェア>

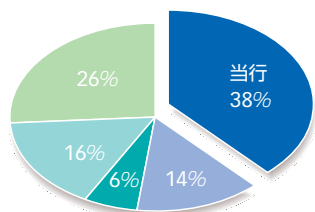
平成19年9月30日現在、紀陽銀行は和歌山県下に67店舗、大阪府下に32店舗を有し、両府県を主要な営業基盤としています。また、両府県に隣接する奈良県にも2店舗を出店しております。

特に、和歌山県では預金、貸出金ともにトップシェアをいただいております。紀陽銀行が営業を展開するうえで重要な基盤となっております。

地域のリーディングバンクとして、皆さま方のご信頼、ご期待にお応えし、地域の発展に向けて果たすべき役割は従来以上に重要なものであると認識しております。

和歌山県内預金シェア

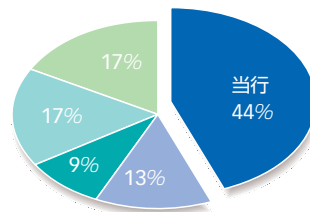
■ 当行 ■メガバンク・信託 ■地銀・第二地銀 ■信金・信組
■ JA他



※平成19年3月末現在 郵貯、政府系金融機関除く

和歌山県内貸出金シェア

■ 当行 ■メガバンク・信託 ■地銀・第二地銀 ■信金・信組
■ JA他



※平成19年3月末現在 政府系金融機関除く

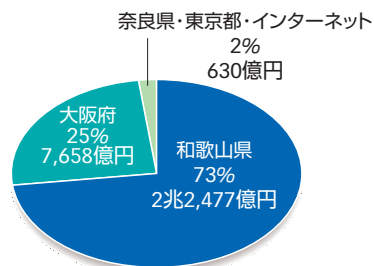
<預金・貸出金の地域別構成>

地域の皆さまの貯蓄、資産運用に関するニーズにお応えするとともに、企業や個人事業主の皆さまの資金需要に対し、円滑な資金のご提供に努めております。

平成19年9月末の総預金残高（譲渡性預金を除く）3兆766億円のうち、98%の3兆136億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。また、新たなお客さまを開拓するため平成19年6月に開店いたしましたインターネット支店の預金残高は21億円となりました。

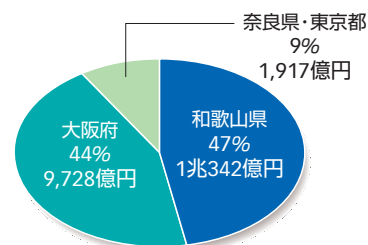
貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗での貸出金残高は2兆71億円となっており、総貸出金残高の91%を占めております。

預金地域別構成



※平成19年9月末現在

貸出金地域別構成



※平成19年9月末現在

地域のみなさまとのお取引の状況(2)

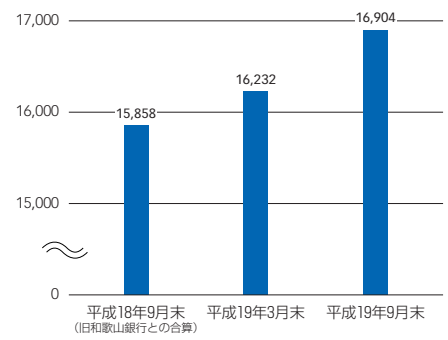
<中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況>

お客さまとの接点強化に向けた営業人員、営業拠点の増強に取り組むなかで、和歌山県、大阪府における中小企業等貸出金残高は、引き続き増加いたしました。

平成19年9月末の中小企業等貸出金残高は、前年同月末比1,045億円増加し1兆6,904億円となりました。

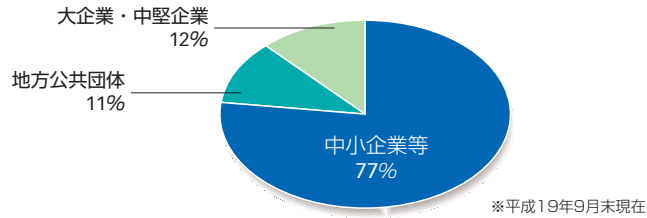
※中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業および飲食店は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業およびサービス業は100人、小売業および飲食店は50人）以下の会社および個人への貸出金

中小企業等貸出金の残高推移 (単位：億円)



貸出金2兆1,989億円のうち、77%にあたる1兆6,904億円を地元の中小企業、個人のお客さまにご利用いただいております。

中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



株式会社 紀陽ホールディングス

Financial report

資料編

| | | |
|----------|---|----|
| 中間連結財務諸表 | ● | 8 |
| 連結情報 | ● | 14 |
| 株式の状況 | ● | 17 |
| 法定開示項目索引 | ● | 19 |

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金預け金 | 130,185 | 71,619 |
| コールローン及び買入手形 | 50,715 | 95,415 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 40,784 | 50,336 |
| 買入金銭債権 | 8,379 | 6,919 |
| 商品有価証券 | 1,509 | 4,804 |
| 有価証券 | 857,472 | 879,776 |
| 貸出金 | 2,004,744 | 2,191,025 |
| 外国為替 | 2,024 | 2,490 |
| その他資産 | 22,310 | 20,357 |
| 有形固定資産 | 41,391 | 39,892 |
| 無形固定資産 | 18,065 | 17,052 |
| 繰延税金資産 | 32,312 | 30,092 |
| 支払承諾見返 | 42,374 | 26,025 |
| 貸倒引当金 | △ 52,875 | △ 43,035 |
| 資産の部合計 | 3,199,395 | 3,392,773 |

負債の部、純資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 預金 | 2,883,527 | 3,065,850 |
| 譲渡性預金 | 24,220 | 71,092 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 49,819 | 8,281 |
| 借入金 | 24,578 | 22,545 |
| 外国為替 | 27 | 45 |
| 社債 | 13,000 | 16,000 |
| その他負債 | 43,495 | 23,131 |
| 退職給付引当金 | 3,922 | 2,315 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 84 |
| 預金払戻損失引当金 | — | 449 |
| 繰延税金負債 | 37 | — |
| 支払承諾 | 42,374 | 26,025 |
| 負債の部合計 | 3,085,002 | 3,235,822 |
| 資本金 | 42,600 | 58,350 |
| 資本剰余金 | 61,383 | 77,127 |
| 利益剰余金 | 20,884 | 29,729 |
| 自己株式 | △ 12,544 | △ 12,591 |
| 株主資本合計 | 112,323 | 152,614 |
| その他有価証券評価差額金 | 714 | 2,558 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 6 | △ 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 708 | 2,557 |
| 少数株主持分 | 1,361 | 1,778 |
| 純資産の部合計 | 114,393 | 156,951 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,199,395 | 3,392,773 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで | 当中間連結会計期間 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで |
|---------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 経常収益 | 39,233 | 43,615 |
| 資金運用収益 | 28,938 | 31,333 |
| (うち貸出金利息) | (22,041) | (24,246) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,564) | (6,199) |
| 役務取引等収益 | 6,521 | 7,025 |
| その他業務収益 | 2,695 | 3,200 |
| その他経常収益 | 1,077 | 2,056 |
| 経常費用 | 34,675 | 36,423 |
| 資金調達費用 | 2,999 | 5,375 |
| (うち預金利息) | (1,109) | (4,152) |
| 役務取引等費用 | 2,098 | 1,992 |
| その他業務費用 | 3,562 | 2,978 |
| 営業経費 | 20,631 | 19,582 |
| その他経常費用 | 5,383 | 6,494 |
| 経常利益 | 4,558 | 7,192 |
| 特別利益 | 2,803 | 1,929 |
| 特別損失 | 1,348 | 716 |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,012 | 8,405 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 327 | 307 |
| 法人税等調整額 | 981 | 667 |
| 少数株主利益 | 37 | 4 |
| 中間純利益 | 4,666 | 7,425 |

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 42,600 | 61,384 | 16,218 | △ 12,526 | 107,677 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | 4,666 | | 4,666 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 23 | △ 23 |
| 自己株式の処分 | | △ 1 | | 5 | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | △ 1 | 4,666 | △ 18 | 4,646 |
| 平成18年9月30日残高 | 42,600 | 61,383 | 20,884 | △ 12,544 | 112,323 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 3,078 | — | 3,078 | 1,412 | 112,168 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 4,666 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 23 |
| 自己株式の処分 | | | | | 4 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 2,364 | △ 6 | △ 2,370 | △ 51 | △ 2,422 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 2,364 | △ 6 | △ 2,370 | △ 51 | 2,224 |
| 平成18年9月30日残高 | 714 | △ 6 | 708 | 1,361 | 114,393 |

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 58,350 | 77,128 | 24,398 | △ 12,566 | 147,309 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 2,095 | | △ 2,095 |
| 中間純利益 | | | 7,425 | | 7,425 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 13 | △ 13 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 4 | 3 |
| 連結子会社等の持分変動等に に伴う自己株式の増減 | | | | △ 15 | △ 15 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | △ 0 | 5,330 | △ 24 | 5,304 |
| 平成19年9月30日残高 | 58,350 | 77,127 | 29,729 | △ 12,591 | 152,614 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 5,545 | △ 3 | 5,542 | 1,792 | 154,644 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △ 2,095 |
| 中間純利益 | | | | | 7,425 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 13 |
| 自己株式の処分 | | | | | 3 |
| 連結子会社等の持分変動等に に伴う自己株式の増減 | | | | | △ 15 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | △ 2,987 | 2 | △ 2,984 | △ 13 | △ 2,998 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 2,987 | 2 | △ 2,984 | △ 13 | 2,306 |
| 平成19年9月30日残高 | 2,558 | △ 0 | 2,557 | 1,778 | 156,951 |

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで | 当中間連結会計期間 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで |
|-----------------------------|---|---|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,012 | 8,405 |
| 減価償却費 | 2,438 | 2,452 |
| 減損損失 | 1,177 | 146 |
| のれん償却額 | 839 | 839 |
| 負ののれん償却額 | — | △ 17 |
| 持分法による投資損益(△) | △ 43 | — |
| 貸倒引当金の増減(△)額 | △ 1,905 | △ 2,865 |
| 退職給付引当金の増減(△)額 | △ 1,333 | △ 773 |
| 役員退職慰労引当金の増減(△)額 | — | 84 |
| 預金払戻損失引当金の増減(△)額 | — | 449 |
| 資金運用収益 | △ 28,938 | △ 31,333 |
| 資金調達費用 | 2,999 | 5,375 |
| 有価証券関係損益(△) | 212 | 1,913 |
| 金銭の信託の運用損益(△) | 39 | — |
| 為替差損益(△) | △ 2,954 | △ 359 |
| 固定資産処分損益(△) | 12 | 31 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △ 183 | 8,108 |
| 貸出金の純増(△)減 | 36,622 | △ 87,580 |
| 預金の純増減(△) | △ 60,960 | 77,157 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 21,220 | △ 15,735 |
| 預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減 | 3,001 | △ 10,000 |
| コールローン等の純増(△)減 | 78,548 | 842 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 | △ 30,778 | 93,729 |
| コールマネー等の純増減(△) | △ 64 | 50 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △ 24,410 | 3,953 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 1,244 | △ 264 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ 11 | 25 |
| 資金運用による収入 | 27,882 | 31,400 |
| 資金調達による支出 | △ 2,730 | △ 3,978 |
| その他 | 8,729 | △ 2,862 |
| 小 計 | 36,666 | 79,196 |
| 法人税等の支払額 | △ 169 | △ 753 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,497 | 78,443 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 296,844 | △ 234,697 |
| 有価証券の売却による収入 | 174,550 | 109,666 |
| 有価証券の償還による収入 | 80,823 | 51,756 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 3,460 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 444 | △ 914 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 435 | 27 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 212 | △ 780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 38,232 | △ 74,942 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △ 3,000 | — |
| 配当金の支払額 | — | △ 2,095 |
| 株式移転交付金の支払額 | △ 1,515 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 4 | △ 4 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 23 | △ 13 |
| 自己株式の売却による収入 | 4 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,539 | △ 2,109 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | 3 |
| V 現金及び現金同等物の増減(△)額 | △ 6,260 | 1,394 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 133,175 | 56,225 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | <u>126,915</u> | <u>57,619</u> |

● 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 9社
株式会社紀陽銀行
株式会社紀陽情報システム株式会社
株式会社紀陽ビジネスサービス株式会社
株式会社紀陽信用保証株式会社
株式会社紀陽ビジネスファイナンス株式会社
株式会社紀陽リース・キャピタル株式会社
株式会社紀陽カード
株式会社紀陽カードディーシー
和歌山銀カード株式会社
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 0社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 9社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：6年～50年
動産：5年～20年
その他の連結子会社の有形固定資産（貸与資産を除く。）については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
（会計方針の変更）
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ15百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
（追加情報）
当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は43百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
 - ②無形固定資産
無形固定資産（貸与資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
また、のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
 - ③貸与資産
有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果

を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,478百万円であります。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
（会計方針の変更）
従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税金等調整前中間純利益は84百万円減少しております。

- (8) 預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。
（会計方針の変更）
従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、特別損失は449百万円増加し、税金等調整前中間純利益は449百万円減少しております。

- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) リース取引の処理方法
連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (11) 重要なヘッジ会計の方法
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (12) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (金融商品に関する会計基準)
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結貸借対照表関係）

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券50,026百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,883百万円、延滞債権額は96,901百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は803百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,783百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,371百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、41,610百万円であります。

- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産

| | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 70,371百万円 |
| その他資産 | 63百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,193百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8,281百万円 |
| その他負債 | 30百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,279百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は58百万円、保証金敷金は1,756百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、349,711百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が342,059百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 48,535百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,300百万円
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）

- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。

- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,930百万円あります。（追加情報）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、前連結会計年度末から相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,146百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常費用には、貸出金償却2,477百万円、株式等償却904百万円及び貸出債権売却損366百万円及び貸倒引当金繰入額183百万円を含んでおります。
- 特別利益には、償却債権取立益1,925百万円を含んでおります。
- 特別損失には、預金払戻損失引当金繰入額449百万円、減損損失146百万円及び役員退職慰労引当金繰入額84百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、銀行業を営む連結子会社は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------------|------|------------|--------|
| （株式会社紀陽銀行） | | | |
| 和歌山県内 | 営業店舗 | 4か所 土地、建物等 | 36百万円 |
| 和歌山県内 | 遊休資産 | 11か所 土地、建物 | 110百万円 |
| 合計 | | | 146百万円 |

銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その他の連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|------------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 727,139千株 | 13,698千株 | —千株 | 740,837千株 | (注) 1 |
| 第一種優先株式 | 266千株 | —千株 | —千株 | 266千株 | — |
| 第2回第一種優先株式 | 3,600千株 | —千株 | 3,600千株 | —千株 | (注) 2 |
| 第4回第一種優先株式 | 45,000千株 | —千株 | —千株 | 45,000千株 | — |
| 第二種優先株式 | 5,370千株 | —千株 | 328千株 | 5,042千株 | (注) 2 |
| 第三種優先株式 | 24,000千株 | —千株 | —千株 | 24,000千株 | — |
| 合計 | 805,375千株 | 13,698千株 | 3,928千株 | 815,145千株 | — |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,961千株 | 137千株 | 17千株 | 2,081千株 | (注) 3 |
| 第2回第一種優先株式 | —千株 | 3,600千株 | 3,600千株 | —千株 | (注) 2 |
| 第二種優先株式 | 13千株 | 334千株 | 328千株 | 19千株 | (注) 2 |
| 第三種優先株式 | 24,000千株 | —千株 | —千株 | 24,000千株 | — |
| 合計 | 25,974千株 | 4,071千株 | 3,945千株 | 26,100千株 | — |

(注) 1. 発行済株式における普通株式数の増加は、優先株式の普通株式を対価とする取得の請求によるものであります。

2. 自己株式における優先株式数の増加は、連結子会社の持分比率の増減によるもの（第二種優先株式6千株）及び優先株式の普通株式を対価とする取得の請求によるものであり、発行済株式及び自己株式における優先株式数の減少は、消却によるものであります。

3. 自己株式における普通株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの（71千株）及び連結子会社の持分比率の増減によるもの（65千株）であり、減少は単元未満株式の買増し請求によるものであります。

- 配当に関する事項

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たりの金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------------|------------|----------|----------|------------|------------|
| 平成19年 6月28日 定時 株主総会 | 普通株式 | 1,817百万円 | 2.50円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| | 第一種優先株式 | 3百万円 | 14.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| | 第2回第一種優先株式 | 0百万円 | 0.10円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| | 第4回第一種優先株式 | 225百万円 | 5.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| | 第二種優先株式 | 53百万円 | 10.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| | 第三種優先株式 | 160百万円 | 6.70円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

| | |
|-----------|------------------|
| 現金預け金勘定 | 71,619百万円 |
| 定期預け金 | △4,000百万円 |
| 譲渡性預け金 | △10,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>57,619百万円</u> |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

<借手側>

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|---------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 3,091百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 3,091百万円 |

| | |
|------------|--------|
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 563百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 563百万円 |

| | |
|----------------|----------|
| 中間連結会計期間末残高相当額 | |
| 動産 | 2,528百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 2,528百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 408百万円 |
| 1年超 | 2,119百万円 |
| 合計 | 2,528百万円 |

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 201百万円 |
| 減価償却費相当額 | 201百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸手側>

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

| | |
|------|-----------|
| 取得価額 | |
| 動産 | 11,538百万円 |
| その他 | 990百万円 |
| 合計 | 12,528百万円 |

| | |
|---------|----------|
| 減価償却累計額 | |
| 動産 | 5,887百万円 |
| その他 | 507百万円 |
| 合計 | 6,394百万円 |

| | |
|-------------|----------|
| 中間連結会計期間末残高 | |
| 動産 | 5,650百万円 |
| その他 | 482百万円 |
| 合計 | 6,133百万円 |

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,109百万円 |
| 1年超 | 4,326百万円 |
| 合計 | 6,436百万円 |

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|---------|----------|
| 受取リース料 | 1,361百万円 |
| 減価償却費 | 1,168百万円 |
| 受取利息相当額 | 190百万円 |

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

<借手側>

・未経過リース料

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 11百万円 |
| 1年超 | 19百万円 |
| 合計 | 31百万円 |

(1株当たり情報)

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 163.75円 |
| 1株当たり中間純利益 | 10.08円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 8.35円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 156,951百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 35,976百万円 |
| うち少数株主持分 | 1,778百万円 |
| うち優先株式発行金額 | 34,197百万円 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 120,974百万円 |

1株当たり純資産額の算定に用いられた

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 | |
| 中間純利益 | 7,425百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 7,425百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 736,420千株 |

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

中間純利益調整額

うち定時株主総会決議による優先配当額

普通株式増加数

うち優先株式

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

当社は、当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行との経営統合の過程で発生した株式会社紀陽銀行が保有する当社株式を、平成19年10月29日開催の取締役会において、消却することを目的に当社が取得することを決議しました。また、平成19年11月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成19年11月5日に自己株式を取得し、下記のとおり消却いたしました。

| | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 消却した自己株式の種類及び種類ごとの数 | |
| 普通株式 | 1,618,895株 |
| 第三種優先株式 | 24,000,000株 |
| (2) 消却日 | 平成19年11月5日 |

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：平成19年4月1日～平成19年9月30日)

○業績

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては個人預金・法人預金が好調に推移したことから、期中614億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆1,369億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするための投資信託、個人年金保険、国債など預かり資産販売も引き続き好調に推移いたしました。貸出金につきましては、大阪府下を中心とした積極的な営業展開により事業性貸出金、消費者ローンともに順調に増加しました結果、期中875億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆1,910億円となりました。有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外への債券投資を増加させたことなどにより、期中704億円増加し、当中間連結会計期間末残高は8,797億円となりました。

損益面では、預金・貸出金とも計画を上回る水準となり、また、投資信託や個人年金保険の販売手数料などにより役務取引等収支が増加するなど本業部分が好調に推移するなか、経営統合のシナジー効果により営業経費が減少いたしました。さらに、当社グループの主要営業地域である和歌山県・大阪府の経済に明るい材料が見え始めたことや、地価が下げ止まりつつあることなどから、償却債権取立益も勘案した与信コストが減少いたしました。これらの結果、連結経常収益は436億15百万円（前中間連結会計期間比+43億82百万円）、連結経常費用は364億23百万円（前中間連結会計期間比+17億48百万円）となり、連結経常利益は71億92百万円（前中間連結会計期間比+26億34百万円）、連結中間純利益は74億25百万円（前中間連結会計期間比+27億59百万円）となりました。

なお、当社グループの中心である銀行業につきましては、上記の要因などにより、経常収益は403億11百万円、経常費用は332億13百万円、経常利益は70億98百万円となりました。また、リース業務、クレジットカード業務や電子計算機関連業務などのその他の事業につきましては、経常収益は51億86百万円、経常費用は50億85百万円、経常利益は1億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（第二基準）は、中間純利益の計上などにより自己資本額が増加したものの、貸出金残高の増加などによりリスク・アセットが増加したことから前連結会計年度末比0.14%低下し11.44%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比13億94百万円増加し576億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引支払保証金の減少を主因に784億43百万円（前中間連結会計期間比+419億46百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△749億42百万円（前中間連結会計期間比△367億10百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に△21億9百万円（前中間連結会計期間比+24億30百万円）となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| 項目 | 平成18年度中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで | 平成19年度中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで | 平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | 平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで |
|--------------------|---|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 連結経常収益 | 39,233 | 43,615 | 75,529 | 80,683 |
| 連結経常利益 | 4,558 | 7,192 | 996 | 8,206 |
| 連結中間（当期）純利益 | 4,666 | 7,425 | 3,297 | 8,180 |
| 連結純資産額 | 114,393 | 156,951 | 110,756 | 154,644 |
| 連結総資産額 | 3,199,395 | 3,392,773 | 3,245,141 | 3,326,278 |
| 自己資本比率 | 3.53% | 4.57% | —% | 4.59% |
| 連結自己資本比率 （第二基準） | 9.93% | 11.44% | 9.52% | 11.58% |

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準（国内基準）を適用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号に定められた算式に基づき算出しております。

●セグメント情報

【前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）】

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）】

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 銀行業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 40,054 | 3,560 | 43,615 | — | 43,615 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 257 | 1,625 | 1,882 | (1,882) | — |
| 計 | 40,311 | 5,186 | 45,498 | (1,882) | 43,615 |
| 経常費用 | 33,213 | 5,085 | 38,299 | (1,876) | 36,423 |
| 経常利益 | 7,098 | 100 | 7,199 | (6) | 7,192 |

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業・・・銀行業務
 (2) その他の事業・・・事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務等
 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、銀行業において、経常費用が15百万円増加し、経常利益が同額減少しております。
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、銀行業において、経常費用が42百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 破綻先債権額 | 6,259 | 3,883 |
| 延滞債権額 | 123,378 | 96,901 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 672 | 803 |
| 貸出条件緩和債権額 | 22,560 | 15,783 |
| 合 計 | 152,871 | 117,371 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結自己資本比率（第二基準）

（単位：百万円）

| 項 目 | | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 |
|----------------------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 42,600 | 58,350 |
| | うち非累積的永久優先株（注1） | — | — |
| | 新株式申込証拠金 | — | — |
| | 資本剰余金 | 61,383 | 77,127 |
| | 利益剰余金 | 20,884 | 29,729 |
| | 自己株式（△） | 12,544 | 12,591 |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | 社外流出予定額（△） | — | — |
| | その他有価証券の評価差損（△） | — | — |
| | 為替換算調整勘定 | — | — |
| | 新株予約権 | — | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 1,300 | 1,750 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — |
| | 営業権相当額（△） | — | — |
| | のれん相当額（△） | 15,678 | 13,998 |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△） | 42 | — |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△） | — | — |
| 計（A） | 97,902 | 140,366 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2） | — | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | — |
| | 一般貸倒引当金 | 9,010 | 10,302 |
| | 負債性資本調達手段等 | 37,000 | 38,000 |
| | うち永久劣後債務（注3） | — | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4） | 37,000 | 38,000 |
| | 計 | 46,010 | 48,302 |
| うち自己資本への算入額（B） | 46,010 | 48,302 | |
| 控除項目 | 控除項目（注5）（C） | 729 | — |
| 自己資本額 | （A）+（B）-（C）（D） | 143,184 | 188,668 |
| リスク・アセット等 | 資産（オン・バランス）項目 | 1,412,708 | 1,493,357 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 29,008 | 33,707 |
| | 信用リスク・アセットの額（E） | 1,441,716 | 1,527,064 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）（F） | — | 121,314 |
| | （参考）オペレーショナル・リスク相当額（G） | — | 9,705 |
| | 計(E)+(F)（注6）（H） | 1,441,716 | 1,648,379 |
| 連結自己資本比率（第二基準）=（D）/（H）×100 | 9.93 % | 11.44 % | |
| （参考）Tier1比率=（A）/（H）×100 | 6.79 % | 8.51 % | |

（注）自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第52条の25の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
- 告示第17条第2項（旧告示第13条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第18条第1項第3号（旧告示第14条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第18条第1項第4号及び第5号（旧告示第14条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第20号第1項第1号から第6号（旧告示第15条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第15条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 平成18年9月30日の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

●所有者別状況

普通株式

(平成19年9月30日現在)

| 区 分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-------------|-----------------------|---------|-------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| 株主数(人) | — | 77 | 41 | 1,580 | 83 | 5 | 21,824 | 23,610 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 194,477 | 7,002 | 272,190 | 21,144 | 20 | 242,663 | 737,496 | 3,341,614 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 26.37 | 0.95 | 36.91 | 2.87 | 0.00 | 32.90 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式251,936株は「個人その他」に251単元、「単元未満株式の状況」に936株含まれております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、98単元含まれております。

第一種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 区 分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|---|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| 株主数(人) | — | — | — | 3 | — | — | 2 | 5 | — |
| 所有株式数(単元) | — | — | — | 193 | — | — | 73 | 266 | — |
| 所有株式数の割合(%) | — | — | — | 72.56 | — | — | 27.44 | 100.00 | — |

第二種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 区 分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|---|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| 株主数(人) | — | 1 | — | 143 | — | — | 439 | 583 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 40 | — | 2,341 | — | — | 2,660 | 5,041 | 1,000 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 0.79 | — | 46.44 | — | — | 52.77 | 100.00 | — |

第三種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 区 分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-------------|-----------------------|--------|------|------------|-------|---|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| 株主数(人) | — | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 24,000 | — | — | — | — | — | 24,000 | — |
| 所有株式数の割合(%) | — | 100.00 | — | — | — | — | — | 100.00 | — |

第4回第一種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 区 分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-------------|-----------------------|------|------|------------|-------|---|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| 株主数(人) | — | — | — | 1 | — | — | — | 1 | — |
| 所有株式数(単元) | — | — | — | 45,000 | — | — | — | 45,000 | — |
| 所有株式数の割合(%) | — | — | — | 100.00 | — | — | — | 100.00 | — |

●大株主の状況

普通株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|------------------|-----------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 34,044 | 4.59 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 22,278 | 3.00 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 18,966 | 2.56 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 15,180 | 2.04 |
| 丸山 勉 | 和歌山市 | 13,511 | 1.82 |
| 紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会 | 和歌山市本町1丁目35番地 | 10,326 | 1.39 |
| 株式会社島精機製作所 | 和歌山市坂田85 | 7,282 | 0.98 |
| 南海電気鉄道株式会社 | 大阪市中央区難波5丁目1-60 | 7,114 | 0.96 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 6,981 | 0.94 |
| 株式会社湊組 | 和歌山市湊2丁目12-24 | 6,768 | 0.91 |
| 計 | | 142,452 | 19.22 |

(注) 平成19年1月18日付にて提出された、りそな信託銀行株式会社、預金保険機構及び株式会社整理回収機構を共同保有者とする大量保有報告書により、平成19年1月15日現在で、それぞれが以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。なお、共同保有者として記載されている株式会社整理回収機構の保有株式数の内容は、当社の当中間会計期間末の優先株式の株主名簿上の記載内容と一致しておりますので記載を省略しております。

(大量保有報告書の内容)

| 氏名または名称 | 住 所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合(%) |
|-------------|--------------------|-----------------|------------|
| 預金保険機構 | 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 | 6,800 | 0.92 |
| りそな信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目1番2号 | 3,364 | 0.46 |

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合は大量保有報告書に記載されているものを転記しております。

第一種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------|------------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社フジ田産業 | 和歌山市松江北7丁目10-4 | 100 | 37.59 |
| 宗教法人清浄心院 | 和歌山県伊都郡高野町高野山566 | 50 | 18.79 |
| 袖瀬栄造 | 和歌山県御坊市 | 43 | 16.16 |
| 光村印刷株式会社 | 東京都品川区大崎1丁目15-9 | 43 | 16.16 |
| 山田哲弥 | 和歌山県橋本市 | 30 | 11.27 |
| 計 | | 266 | 100.00 |

第二種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------|--------------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社丸山組 | 和歌山県海南市冷水325-10 | 300 | 5.95 |
| 医療法人西村会向陽病院 | 和歌山市津秦40 | 200 | 3.96 |
| 株式会社島精機製作所 | 和歌山市坂田85 | 100 | 1.98 |
| 紀陽興産株式会社 | 和歌山市東仲間町2-24 | 76 | 1.50 |
| ノーリツ鋼機株式会社 | 和歌山市梅原579-1 | 60 | 1.19 |
| 日出染業株式会社 | 和歌山市加納295 | 60 | 1.19 |
| 丸長商事株式会社 | 和歌山県田辺市上の山2丁目23-35 | 60 | 1.19 |
| 大勝建設株式会社 | 大阪市生野区中川西1丁目8-4 | 58 | 1.15 |
| 南海観光開発株式会社 | 和歌山市紀三井寺800 | 50 | 0.99 |
| 丸山 勉 | 和歌山市 | 50 | 0.99 |
| 計 | | 1,014 | 20.11 |

第三種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------|---------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社紀陽銀行 | 和歌山市本町1丁目35番地 | 24,000 | 100.00 |
| 計 | | 24,000 | 100.00 |

第4回第一種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 東京都中野区本町2丁目46-1 | 45,000 | 100.00 |
| 計 | | 45,000 | 100.00 |

●発行済株式総数、資本金等の状況

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | | 発行済株式総数残高 (千株) | | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|--------------------|---------|-------------------|---------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | 普通株式 | 13,698 | 普通株式 | 740,837 | — | 58,350 | — | 47,044 |
| | 第一種 優先株式 | — | 第一種 優先株式 | 266 | | | | |
| | 第二種 優先株式 | △ 328 | 第二種 優先株式 | 5,042 | | | | |
| | 第三種 優先株式 | — | 第三種 優先株式 | 24,000 | | | | |
| | 第2回第一種 優先株式 | △ 3,600 | 第2回第一種 優先株式 | — | | | | |
| | 第4回第一種 優先株式 | — | 第4回第一種 優先株式 | 45,000 | | | | |

(注) 1. 当中間会計期間中における、優先株式の取得及び消却を実施したことに伴い、第二種優先株式が328千株、第2回第一種優先株式が3,600千株減少し、当該優先株式に係る取得請求権の行使に伴い、普通株式が13,698千株増加いたしました。
2. 第三種優先株式については、平成19年11月5日に株式会社紀陽銀行より買い取り、同日消却しております。

●銀行法施行規則第34条の26

1. 銀行持株会社の概要及び組織に関する事項

- (1) 資本金及び発行済株式の総数 …………… 19
(2) 大株主の状況 …………… 18

2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況 …………… 14
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な指標の推移 …………… 14
※当社は平成18年2月設立のため、直近の2中間連結会計年度及び2連結会計年度
における主要な指標を記載しております。

3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 8、9
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額 …………… 15
(3) 自己資本の充実の状況 …………… 16
(4) セグメント情報 …………… 15
(5) 監査法人の監査証明
(金融商品取引法第193条の2第1項、証券取引法第193条の2) …… 13

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

| | | |
|-------------|---|----|
| 中間連結財務諸表 | ● | 21 |
| 連結情報 | ● | 29 |
| 中間財務諸表等(単体) | ● | 32 |
| 損益の状況(単体) | ● | 41 |
| 経営効率等(単体) | ● | 49 |
| 預金業務(単体) | ● | 51 |
| 貸出業務(単体) | ● | 52 |
| 有価証券等(単体) | ● | 56 |
| 内国為替業務(単体) | ● | 58 |
| 外国為替業務(単体) | ● | 58 |
| 支払承諾(単体) | ● | 58 |
| 時価等情報(単体) | ● | 59 |
| 株式の状況 | ● | 62 |
| 法定開示項目索引 | ● | 62 |

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 | | 平成18年9月30日 | |
|--------------|------------|----------|------------|-------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 |
| 現金預け金 | 46,073 | 84,118 | 71,459 | |
| コールローン及び買入手形 | 50,715 | — | 95,415 | |
| 債券貸借取引支払保証金 | 40,784 | — | 50,336 | |
| 買入金銭債権 | 8,379 | — | 6,919 | |
| 商品有価証券 | 1,509 | — | 4,804 | |
| 有価証券 | 831,570 | 38,398 | 886,623 | |
| 貸出金 | 1,779,528 | 225,466 | 2,191,025 | |
| 外国為替 | 1,899 | 124 | 2,490 | |
| その他資産 | 18,795 | 1,551 | 18,785 | |
| 有形固定資産 | 39,060 | 2,836 | 40,055 | |
| 無形固定資産 | 2,342 | 42 | 2,747 | |
| 繰延税金資産 | 29,424 | 2,985 | 32,464 | |
| 支払承諾見返 | 41,429 | 944 | 26,025 | |
| 貸倒引当金 | △ 39,897 | △ 13,133 | △ 43,034 | |
| 資産の部合計 | 2,851,615 | 343,334 | 3,386,120 | |

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 | | 平成18年9月30日 | |
|--------------|------------|----------|------------|-------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 |
| 預金 | 2,570,021 | 325,965 | 3,070,346 | |
| 譲渡性預金 | 24,220 | — | 81,092 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 49,819 | — | 8,281 | |
| 借入金 | 19,578 | 5,000 | 22,545 | |
| 外国為替 | 11 | 15 | 45 | |
| 社債 | 13,000 | — | 16,000 | |
| その他負債 | 41,876 | 1,478 | 21,828 | |
| 賞与引当金 | — | 112 | — | |
| 退職給付引当金 | 3,917 | 5 | 2,315 | |
| 役員退職慰労引当金 | — | — | 84 | |
| 預金払戻損失引当金 | — | — | 449 | |
| 繰延税金負債 | 37 | — | — | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | — | 330 | 236 | |
| 負ののれん | — | 3 | — | |
| 支払承諾 | 41,429 | 944 | 26,025 | |
| 負債の部合計 | 2,763,912 | 333,855 | 3,249,252 | |
| 資本金 | 64,346 | 17,268 | 80,096 | |
| 資本剰余金 | 6,509 | 4,992 | 32,357 | |
| 利益剰余金 | 14,771 | △ 12,239 | 20,926 | |
| 株主資本合計 | 85,627 | 10,022 | 133,380 | |
| その他有価証券評価差額金 | 879 | △ 1,156 | 1,909 | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 6 | — | △ 0 | |
| 土地再評価差額金 | — | 406 | 348 | |
| 評価・換算差額等合計 | 872 | △ 750 | 2,257 | |
| 少数株主持分 | 1,203 | 207 | 1,230 | |
| 純資産の部合計 | 87,703 | 9,479 | 136,868 | |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,851,615 | 343,334 | 3,386,120 | |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 |
|-----------------------------|------------------------------|---------|-----------|
| | 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで | 紀陽銀行 | |
| 経常収益 | 34,446 | 4,890 | 42,869 |
| 資金運用収益 | 24,880 | 4,069 | 31,486 |
| (うち貸出金利息) | (18,487) | (3,582) | (24,246) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,106) | (442) | (6,351) |
| 役務取引等収益 | 6,015 | 574 | 7,028 |
| その他業務収益 | 2,584 | 111 | 2,271 |
| その他経常収益 | 965 | 135 | 2,083 |
| 経常費用 | 28,717 | 5,235 | 34,828 |
| 資金調達費用 | 2,760 | 260 | 5,408 |
| (うち預金利息) | (929) | (182) | (4,155) |
| 役務取引等費用 | 1,614 | 469 | 1,973 |
| その他業務費用 | 3,491 | 170 | 2,292 |
| 営業経費 | 16,515 | 3,250 | 18,688 |
| その他経常費用 | 4,334 | 1,085 | 6,466 |
| 経常利益 (△は経常損失) | 5,728 | △ 345 | 8,040 |
| 特別利益 | 1,583 | 1,112 | 1,929 |
| 特別損失 | 137 | 2,830 | 6,354 |
| 税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間純損失) | 7,174 | △ 2,062 | 3,615 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 294 | 30 | 249 |
| 法人税等調整額 | 973 | △ 915 | △ 1,623 |
| 少数株主利益 (△は少数株主損失) | 57 | △ 19 | △ 23 |
| 中間純利益 (△は中間純損失) | 5,848 | △ 1,158 | 5,013 |

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

〈紀陽銀行〉

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|--------|-------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 64,346 | 6,509 | 16,921 | 87,778 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 7,999 | △ 7,999 |
| 中間純利益 | | | 5,848 | 5,848 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | — | △ 2,150 | △ 2,150 |
| 平成18年9月30日残高 | 64,346 | 6,509 | 14,771 | 85,627 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 3,611 | — | 3,611 | 1,225 | 92,615 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △ 7,999 |
| 中間純利益 | | | | | 5,848 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 2,732 | △ 6 | △ 2,739 | △ 22 | △ 2,761 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 2,732 | △ 6 | △ 2,739 | △ 22 | △ 4,912 |
| 平成18年9月30日残高 | 879 | △ 6 | 872 | 1,203 | 87,703 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〈和歌山銀行〉

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|--------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 17,268 | 4,992 | △ 10,940 | 11,321 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | △ 1,158 | △ 1,158 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △ 140 | △ 140 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | — | △ 1,299 | △ 1,299 |
| 平成18年9月30日残高 | 17,268 | 4,992 | △ 12,239 | 10,022 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | △ 629 | 265 | △ 363 | 253 | 11,211 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | △ 1,158 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 140 | 140 | | — |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 527 | | △ 527 | △ 45 | △ 573 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 527 | 140 | △ 386 | △ 45 | △ 1,731 |
| 平成18年9月30日残高 | △ 1,156 | 406 | △ 750 | 207 | 9,479 |

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 80,096 | 32,357 | 18,234 | 130,688 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 2,389 | △ 2,389 |
| 中間純利益 | | | 5,013 | 5,013 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 67 | 67 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | — | — | 2,691 | 2,691 |
| 平成19年9月30日残高 | 80,096 | 32,357 | 20,926 | 133,380 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 5,145 | △ 3 | 416 | 5,558 | 1,292 | 137,539 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △ 2,389 |
| 中間純利益 | | | | | | 5,013 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 67 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △ 3,236 | 2 | △ 67 | △ 3,300 | △ 62 | △ 3,363 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △ 3,236 | 2 | △ 67 | △ 3,300 | △ 62 | △ 671 |
| 平成19年9月30日残高 | 1,909 | △ 0 | 348 | 2,257 | 1,230 | 136,868 |

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで | 当中間連結会計期間 | 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで |
|-----------------------------|---------------|------------------------------|-----------|------------------------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益(△は税金等調整前中間純損失) | 7,174 | △ 2,062 | | 3,615 |
| 減価償却費 | 2,404 | 33 | | 2,413 |
| 減損損失 | 119 | 2,331 | | 222 |
| 負ののれん償却額 | — | △ 3 | | △ 17 |
| 持分法による投資損益(△) | △ 43 | — | | — |
| 貸倒引当金の増減(△)額 | △ 713 | △ 1,184 | | △ 2,862 |
| 賞与引当金の増減(△)額 | — | △ 21 | | — |
| 退職給付引当金の増減(△)額 | △ 631 | △ 163 | | △ 773 |
| 役員退職慰労引当金の増減(△)額 | — | — | | 84 |
| 預金払戻損失引当金の増減(△)額 | — | — | | 449 |
| 資金運用収益 | △ 24,880 | △ 4,069 | | △ 31,486 |
| 資金調達費用 | 2,760 | 260 | | 5,408 |
| 有価証券関係損益(△) | 311 | △ 0 | | 7,505 |
| 金銭の信託の運用損益(△) | — | 39 | | — |
| 為替差損益(△) | △ 2,954 | — | | △ 359 |
| 固定資産処分損益(△) | 18 | △ 2 | | 31 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △ 183 | — | | 8,108 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 4,766 | 41,443 | | △ 87,580 |
| 預金の純増減(△) | △ 10,239 | △ 46,159 | | 79,688 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 21,220 | — | | △ 16,835 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | — | 8,645 | | △ 10,000 |
| コールローン等の純増(△)減 | 30,542 | 48,006 | | 842 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増(△)減 | △ 30,778 | — | | 93,729 |
| コールマネー等の純増減(△) | 53 | △ 117 | | 50 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △ 24,410 | — | | 3,953 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 108 | 1,136 | | △ 264 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ 17 | 5 | | 25 |
| 資金運用による収入 | 24,035 | 4,040 | | 31,565 |
| 資金調達による支出 | △ 2,515 | △ 234 | | △ 4,010 |
| その他 | 9,656 | 565 | | △ 4,342 |
| 小 計 | △ 3,728 | 52,489 | | 79,162 |
| 法人税等の支払額 | △ 125 | △ 36 | | △ 607 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,854 | 52,452 | | 78,554 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 283,696 | △ 13,148 | | △ 234,697 |
| 有価証券の売却による収入 | 158,771 | 18,090 | | 109,666 |
| 有価証券の償還による収入 | 78,511 | — | | 51,756 |
| 金銭の信託の減少による収入 | — | 3,460 | | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 423 | △ 20 | | △ 908 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 300 | 134 | | 27 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 208 | △ 3 | | △ 733 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 46,745 | 8,513 | | △ 74,888 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △ 3,000 | — | | — |
| 配当金の支払額 | △ 7,999 | △ 0 | | △ 2,389 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 4 | — | | △ 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,003 | △ 0 | | △ 2,393 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | — | | 3 |
| V 現金及び現金同等物の増減(△)額 | △ 61,589 | 60,965 | | 1,275 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 104,662 | 22,379 | | 56,183 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | <u>43,073</u> | <u>83,345</u> | | <u>57,459</u> |

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー
 和歌山銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物：6年～50年
 動産：5年～20年

連結子会社の有形固定資産（貸与資産を除く。）については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法に比べ15百万円減少しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産（貸与資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③貸与資産

有形固定資産又は無形固定資産に含まれている連結子会社の貸与資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に

判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,478百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税金等調整前中間純利益は84百万円減少しております。

(8) 預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は449百万円増加し、税金等調整前中間純利益は449百万円減少しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間連結会計期間）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年

6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結貸借対照表関係）

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券50,026百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,883百万円、延滞債権額は96,901百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は803百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,783百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,371百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、41,610百万円であります。
- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
 担保に供している資産

| | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 70,371百万円 |
| その他資産 | 63百万円 |

 担保資産に対応する債務

| | |
|-------------|----------|
| 預金 | 4,193百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8,281百万円 |
| その他負債 | 30百万円 |

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,279百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は58百万円、保証金敷金は1,694百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、349,711百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が342,059百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 48,397百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 4,300百万円
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,930百万円あります。（追加情報）
 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、前連結会計年度末から相殺してしております。
 前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,146百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常費用には、貸出金償却2,477百万円、株式等償却904百万円、貸出債権売却損366百万円及び貸倒引当金繰入額185百万円を含んでおります。
- 特別利益には、償却債権取立益1,925百万円を含んでおります。
- 特別損失には、親会社優先株式評価損5,562百万円、預金払戻損失引当金繰入額449百万円及び役員退職慰労引当金繰入額84百万円を含んでおります。
 なお、評価損を計上した親会社優先株式につきましては、平成19年11月5日に親会社へ売却いたしました。
- 当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額222百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|-------|------|------------|-----------|
| 和歌山県内 | 営業店舗 | 4か所 土地、建物等 | 36 |
| 和歌山県内 | 遊休資産 | 11か所 土地、建物 | 186 |
| 合 計 | | | 222 |

 当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
 連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
 なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 普通株式 | 669,595千株 | —千株 | —千株 | 669,595千株 | — |
| 第2回優先株式 | 8,000千株 | —千株 | —千株 | 8,000千株 | — |
| 第二種優先株式 | 31,500千株 | —千株 | —千株 | 31,500千株 | — |
| 合計 | 709,095千株 | —千株 | —千株 | 709,095千株 | — |

2. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり の金額 | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------------|---------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成19年 6月28日 定時 株主総会 | 普通株式 | 2,008百万円 | 3.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| | 第2回優先株式 | 160百万円 | 20.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| | 第二種優先株式 | 220百万円 | 7.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|--------------|------------|
| 平成19年9月30日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 71,459百万円 |
| 定期預け金 | △4,000百万円 |
| 譲渡性預け金 | △10,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 57,459百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

<借手側>

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|---------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 動産 | 3,091百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 3,091百万円 |

| | |
|------------|--------|
| 減価償却累計額相当額 | |
| 動産 | 563百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 563百万円 |

| | |
|----------------|----------|
| 中間連結会計期間末残高相当額 | |
| 動産 | 2,528百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 合計 | 2,528百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

| | |
|------------------------|----------|
| ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 | |
| 1年内 | 408百万円 |
| 1年超 | 2,119百万円 |
| 合計 | 2,528百万円 |

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

| | |
|-------------------|--------|
| ・支払リース料及び減価償却費相当額 | |
| 支払リース料 | 201百万円 |
| 減価償却費相当額 | 201百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<貸手側>

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

| | |
|------|-----------|
| 取得価額 | |
| 動産 | 11,552百万円 |
| その他 | 990百万円 |
| 合計 | 12,542百万円 |

| | |
|---------|----------|
| 減価償却累計額 | |
| 動産 | 5,892百万円 |
| その他 | 507百万円 |
| 合計 | 6,399百万円 |

| | |
|-------------|----------|
| 中間連結会計期間末残高 | |
| 動産 | 5,660百万円 |
| その他 | 482百万円 |
| 合計 | 6,143百万円 |

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,111百万円 |
| 1年超 | 4,334百万円 |
| 合計 | 6,446百万円 |

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | |
|---------|----------|
| 受取リース料 | 1,363百万円 |
| 減価償却費 | 1,169百万円 |
| 受取利息相当額 | 190百万円 |

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

<借手側>

| | |
|----------|-------|
| ・未経過リース料 | |
| 1年内 | 11百万円 |
| 1年超 | 19百万円 |
| 合計 | 31百万円 |

(1株当たり情報)

| | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 143.58円 |
| 1株当たり中間純利益 | 7.49円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | —円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 136,868百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 40,730百万円 |
| うち少数株主持分 | 1,230百万円 |
| うち優先株式発行金額 | 39,500百万円 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 96,138百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 | 669,595千株 |

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 | 5,013百万円 |
| 中間純利益 | 5,013百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | —百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 5,013百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 669,595千株 |

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：平成19年4月1日～平成19年9月30日)

○業績

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては個人預金・法人預金が好調に推移したことから、期中628億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆1,514億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするための投資信託、個人年金保険、国債など預かり資産販売も引き続き好調に推移いたしました。貸出金につきましては、大阪府下を中心とした積極的な営業展開により事業性貸出金、消費者ローンともに順調に増加しました結果、期中875億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆1,910億円となりました。有価証券につきましては、資金運用収益の確保のため、国内外への債券投資を増加させたことなどにより、期中647億円増加し、当中間連結会計期間末残高は8,866億円となりました。

損益面では、預金・貸出金とも計画を上回る水準となり、また、投資信託や個人年金保険の販売も好調に推移するなか、経費面においても経営統合のシナジー効果があらわれました。さらに、当行の主要営業地域である和歌山県・大阪府の経済に明るい材料が見え始めたことや、地価が下げ止まりつつあることなどから、償却債権取立益も勘案した与信コストが低水準に止まりました。また、特別損失に親会社優先株式評価損55億62百万円を計上いたしました。これらの結果、連結経常収益は428億69百万円、連結経常費用は348億28百万円となり、連結経常利益は80億40百万円、連結中間純利益は50億13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.04%上昇し10.68%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比12億75百万円増加し574億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引支払保証金の減少を主因に785億54百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△748億88百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に△23億93百万円となりました。

(注) 当行は平成18年10月10日に合併を行ったため前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| 項目 | 平成17年度中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | | 平成18年度中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで | | 平成19年度中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで | 平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | | 平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで |
|--------------------------------|---|---------|---|---------|---|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| | 連結経常収益 | 32,223 | 5,202 | 34,446 | | 4,890 | 42,869 | |
| 連結経常利益 (△は連結経常損失) | 5,223 | 622 | 5,728 | △ 345 | 8,040 | 2,012 | △ 10,543 | 9,323 |
| 連結中間(当期)純利益 (△は連結中間(当期)純損失) | 2,646 | 423 | 5,848 | △ 1,158 | 5,013 | 4,000 | △ 12,335 | 9,287 |
| 連結純資産額 | 89,560 | 15,468 | 87,703 | 9,479 | 136,868 | 91,389 | 10,957 | 137,539 |
| 連結総資産額 | 2,817,886 | 427,623 | 2,851,615 | 343,334 | 3,386,120 | 2,851,561 | 391,443 | 3,321,200 |
| 自己資本比率 | —% | —% | 3.03% | 2.70% | 4.00% | —% | —% | 4.10% |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | 9.13% | 7.40% | 8.69% | 10.38% | 10.68% | 8.60% | 9.01% | 10.64% |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を適用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

【前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）】

〈紀陽銀行〉

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〈和歌山銀行〉

連結会社は銀行業以外に一部で帳票印刷・管理業務、事務用品販売業務及びクレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）】

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●中間連結リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 |
|------------|--------------------------|--------|--------------------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 破綻先債権額 | 5,294 | 978 | 3,883 |
| 延滞債権額 | 99,316 | 24,045 | 96,901 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 651 | 21 | 803 |
| 貸出条件緩和債権額 | 18,639 | 3,921 | 15,783 |
| 合 計 | 123,901 | 28,965 | 117,371 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項 目 | 前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | | 当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 | |
|--------------------------------|---------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | | |
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 64,346 | 17,268 | 80,096 |
| | └ うち非累積的永久優先株 | 4,000 | 11,957 | 19,750 |
| | 新株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 資本剰余金 | 6,509 | 4,992 | 32,357 |
| | 利益剰余金 | 14,771 | △12,239 | 20,926 |
| | 自己株式(△) | — | — | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 社外流出予定額(△) | — | — | — |
| | その他有価証券の評価差損(△) | — | 1,156 | — |
| | 為替換算調整勘定 | — | — | — |
| | 新株予約権 | — | — | — |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 1,142 | 207 | 1,198 |
| | └ うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | — | — | — |
| | 営業権相当額(△) | — | — | — |
| | のれん相当額(△) | — | — | — |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | — | — | — | |
| 計 (A) | 86,770 | 9,073 | 134,578 | |
| └ うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | — | — | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | 331 | 263 |
| | 一般貸倒引当金 | 8,191 | 889 | 10,306 |
| | 負債性資本調達手段等 | 32,000 | 4,536 | 38,000 |
| | └ うち永久劣後債務(注2) | — | — | — |
| | └ うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 32,000 | 4,536 | 38,000 |
| 計 | 40,191 | 5,756 | 48,569 | |
| └ うち自己資本への算入額 (B) | 40,191 | 5,756 | 48,569 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 13,023 | 52 | 6,929 |
| 自己資本額 | (A)+(B)-(C) (D) | 113,938 | 14,777 | 176,218 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | 1,282,797 | 141,139 | 1,494,180 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 27,880 | 1,128 | 33,707 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,310,677 | 142,267 | 1,527,887 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F) | — | — | 121,094 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | — | — | 9,687 |
| | 計 (E)+(F) (注5) (H) | 1,310,677 | 142,267 | 1,648,982 |
| 連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 | 8.69% | 10.38% | 10.68% | |
| (参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100 | 6.62% | 6.37% | 8.16% | |

(注) 自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

- 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
- 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

●主要な経営指標等の推移（紀陽銀行単体）

（単位：百万円）

| 項目 | 第196期中 平成17年9月中間期 | 第197期中 平成18年9月中間期 | 第198期中 平成19年9月中間期 | 第196期 平成18年3月期 | 第197期 平成19年3月期 |
|--------------------|--------------------------------|-------------------------------|---|-------------------------------|---|
| 経常収益 | 29,629 | 31,780 | 40,177 | 68,662 | 68,703 |
| 経常利益 | 4,992 | 5,567 | 7,713 | 1,873 | 9,644 |
| 中間（当期）純利益 | 2,584 | 5,756 | 4,565 | 5,130 | 9,466 |
| 資本金 | 60,346 | 64,346 | 80,096 | 64,346 | 80,096 |
| 発行済株式総数 （千株） | 普通株式 439,831 第1回優先株式 38,799 | 普通株式 571,402 第2回優先株式 8,000 | 普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500 | 普通株式 571,402 第2回優先株式 8,000 | 普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500 |
| 純資産額 | 88,471 | 86,499 | 135,460 | 91,401 | 136,502 |
| 総資産額 | 2,813,404 | 2,849,348 | 3,384,494 | 2,847,703 | 3,318,756 |
| 預金残高 | 2,587,347 | 2,573,946 | 3,076,643 | 2,582,889 | 2,995,603 |
| 貸出金残高 | 1,754,340 | 1,787,795 | 2,198,937 | 1,783,131 | 2,111,460 |
| 有価証券残高 | 796,968 | 830,041 | 886,939 | 770,898 | 820,985 |
| 自己資本比率 | —% | 3.04% | 4.00% | —% | 4.11% |
| 単体自己資本比率 （国内基準） | 9.03% | 8.66% | 10.64% | 8.59% | 10.62% |
| 従業員数 | 1,741人 | 1,758人 | 2,050人 | 1,686人 | 1,993人 |

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第197期中（平成18年9月）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 単体自己資本比率は、第197期（平成19年3月）末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を適用しております。
 なお、第197期中（平成18年9月）以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

●主要な経営指標等の推移（和歌山銀行単体）

（単位：百万円）

| 項目 | 第144期中 平成17年9月中間期 | 第145期中 平成18年9月中間期 | 第144期 平成18年3月期 |
|------------------------|---|--|--|
| 経常収益 | 5,055 | 4,744 | 11,269 |
| 経常利益（△は経常損失） | 577 | △ 420 | △ 10,510 |
| 中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失） | 415 | △ 1,167 | △ 12,330 |
| 資本金 | 12,768 | 17,268 | 17,268 |
| 発行済株式総数 （千株） | 普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 | 普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 第三回優先株式 18,000 | 普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 第三回優先株式 18,000 |
| 純資産額 | 15,439 | 9,234 | 10,925 |
| 総資産額 | 427,366 | 342,916 | 390,957 |
| 預金残高 | 407,640 | 326,028 | 372,178 |
| 貸出金残高 | 302,876 | 224,919 | 266,317 |
| 有価証券残高 | 55,399 | 38,390 | 43,820 |
| 自己資本比率 | —% | 2.69% | —% |
| 単体自己資本比率 （国内基準） | 7.30% | 10.16% | 8.90% |
| 従業員数 | 468人 | 424人 | 447人 |

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第145期中（平成18年9月）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を適用しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 | 平成18年9月30日 | 当中間会計期間末 | 平成19年9月30日 |
|-------------|-----------|------------|----------|------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | | |
| 現金預け金 | 46,065 | 84,117 | | 71,432 |
| コールローン | 50,715 | — | | 95,415 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 40,784 | — | | 50,336 |
| 買入金銭債権 | 8,379 | — | | 6,919 |
| 商品有価証券 | 1,509 | — | | 4,804 |
| 有価証券 | 830,041 | 38,390 | | 886,939 |
| 貸出金 | 1,787,795 | 224,919 | | 2,198,937 |
| 外国為替 | 1,899 | 124 | | 2,490 |
| その他資産 | 14,581 | 1,307 | | 13,516 |
| 有形固定資産 | 32,841 | 2,830 | | 34,076 |
| 無形固定資産 | 1,199 | 40 | | 1,800 |
| 繰延税金資産 | 29,421 | 2,956 | | 32,102 |
| 支払承諾見返 | 41,387 | 944 | | 25,991 |
| 貸倒引当金 | △37,274 | △12,716 | | △40,270 |
| 資産の部合計 | 2,849,348 | 342,916 | | 3,384,494 |

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間末 | 平成18年9月30日 | 当中間会計期間末 平成19年9月30日 |
|-------------------------|-----------|------------|---------------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 預金 | 2,573,946 | 326,028 | 3,076,643 |
| 譲渡性預金 | 24,220 | — | 81,092 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 49,819 | — | 8,281 |
| 借入金 | 19,578 | 5,000 | 22,545 |
| 外国為替 | 11 | 15 | 45 |
| 社債 | 13,000 | — | 16,000 |
| その他負債 | 36,988 | 1,251 | 15,371 |
| 賞与引当金 | — | 111 | — |
| 退職給付引当金 | 3,897 | — | 2,292 |
| 役員退職慰勞引当金 | — | — | 84 |
| 預金払戻損失引当金 | — | — | 449 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | — | 330 | 236 |
| 支払承諾 | 41,387 | 944 | 25,991 |
| 負債の部合計 | 2,762,848 | 333,681 | 3,249,034 |
| 資本金 | 64,346 | 17,268 | 80,096 |
| 資本剰余金 | 6,509 | 4,992 | 32,357 |
| 資本準備金 | 6,509 | 4,992 | 22,259 |
| その他資本剰余金 | — | — | 10,097 |
| 利益剰余金 | 14,860 | △ 12,276 | 20,804 |
| 利益準備金 | 2,279 | 102 | 2,757 |
| その他利益剰余金 | 12,581 | △ 12,378 | 18,047 |
| 別途積立金 | — | 200 | — |
| 繰越利益剰余金 | 12,581 | △ 12,578 | 18,047 |
| 株主資本合計 | 85,716 | 9,985 | 133,258 |
| _{その他有価証券評価差額金} | 789 | △ 1,156 | 1,852 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 6 | — | △ 0 |
| 土地再評価差額金 | — | 406 | 348 |
| 評価・換算差額等合計 | 782 | △ 750 | 2,201 |
| 純資産の部合計 | 86,499 | 9,234 | 135,460 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,849,348 | 342,916 | 3,384,494 |

中間損益計算書

（単位：百万円）

| 科 目 | 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 |
|-----------------------|------------------------------|------------------------------|----------|
| | 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで | 平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで | |
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 経常収益 | 31,780 | 4,744 | 40,177 |
| 資金運用収益 | 24,711 | 3,955 | 31,292 |
| (うち貸出金利息) | (18,321) | (3,468) | (24,058) |
| (うち有価証券利息配当金) | (6,103) | (441) | (6,347) |
| 役務取引等収益 | 5,098 | 576 | 6,055 |
| その他業務収益 | 1,056 | 111 | 764 |
| その他経常収益 | 913 | 100 | 2,064 |
| 経常費用 | 26,212 | 5,164 | 32,464 |
| 資金調達費用 | 2,758 | 259 | 5,409 |
| (うち預金利息) | (929) | (182) | (4,160) |
| 役務取引等費用 | 1,831 | 487 | 2,192 |
| その他業務費用 | 2,178 | 170 | 997 |
| 営業経費 | 15,867 | 3,175 | 18,030 |
| その他経常費用 | 3,576 | 1,071 | 5,834 |
| 経 常 利 益 (△は経常損失) | 5,567 | △ 420 | 7,713 |
| 特別利益 | 1,415 | 1,177 | 1,727 |
| 特別損失 | 137 | 2,830 | 6,354 |
| 税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失) | 6,845 | △ 2,073 | 3,086 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 17 | 11 | 25 |
| 法人税等調整額 | 1,106 | △ 918 | △ 1,504 |
| 中間純利益 (△は中間純損失) | 5,756 | △ 1,167 | 4,565 |

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

〈紀陽銀行〉

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|--------|-------|-------|---------------------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 64,346 | 6,509 | 679 | 16,424 | 17,103 | 87,960 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 1,600 | △ 9,599 | △ 7,999 | △ 7,999 | |
| 中間純利益 | | | | 5,756 | 5,756 | 5,756 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | 1,600 | △ 3,843 | △ 2,243 | △ 2,243 | |
| 平成18年9月30日残高 | 64,346 | 6,509 | 2,279 | 12,581 | 14,860 | 85,716 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 3,441 | — | 3,441 | 91,401 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | △ 7,999 |
| 中間純利益 | | | | 5,756 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） | △ 2,652 | △ 6 | △ 2,659 | △ 2,659 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △ 2,652 | △ 6 | △ 2,659 | △ 4,902 |
| 平成18年9月30日残高 | 789 | △ 6 | 782 | 86,499 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

〈和歌山銀行〉

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|--------|-------|---------|-------|-------------------|---------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,268 | 4,992 | 4,992 | 102 | 200 | △11,270 | △10,968 | 11,293 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | | △1,167 | △1,167 | △1,167 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | △140 | △140 | △140 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | — | — | — | △1,308 | △1,308 | △1,308 |
| 平成18年9月30日残高 | 17,268 | 4,992 | 4,992 | 102 | 200 | △12,578 | △12,276 | 9,985 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | △633 | 265 | △368 | 10,925 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 | | | | △1,167 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | 140 | 140 | — |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） | △523 | | △523 | △523 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △523 | 140 | △382 | △1,691 |
| 平成18年9月30日残高 | △1,156 | 406 | △750 | 9,234 |

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|--------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高 | 80,096 | 22,259 | 10,097 | 32,357 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | — | — | — | — |
| 平成19年9月30日残高 | 80,096 | 22,259 | 10,097 | 32,357 |

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-------|---------------------|---------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 2,279 | 16,281 | 18,561 | 131,015 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | 477 | △ 2,867 | △ 2,389 | △ 2,389 |
| 中間純利益 | | 4,565 | 4,565 | 4,565 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 67 | 67 | 67 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 477 | 1,765 | 2,243 | 2,243 |
| 平成19年9月30日残高 | 2,757 | 18,047 | 20,804 | 133,258 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 5,074 | △ 3 | 416 | 5,487 | 136,502 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | △ 2,389 |
| 中間純利益 | | | | | 4,565 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | 67 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △ 3,221 | 2 | △ 67 | △ 3,285 | △ 3,285 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △ 3,221 | 2 | △ 67 | △ 3,285 | △ 1,042 |
| 平成19年9月30日残高 | 1,852 | △ 0 | 348 | 2,201 | 135,460 |

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前中間会計期間の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年9月中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～20年
動産：5年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ15百万円減少しております。

（追加情報）

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益は42百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、定額法（3年）により償却しております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した新株発行費は、3年間の均等償却を行っております。

（追加情報）

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、前事業年度の下期から同実務対応報告を適用しております。

なお、前中間会計期間に当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の影響はありません。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は122,204百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、廃止時における内規に基づく要支給額を、役員の退任時に株主総会の承認に基づき支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は84百万円増加し、税引前中間純利益は84百万円減少しております。
 - (4) 預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、払戻時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は449百万円増加し、税引前中間純利益は449百万円減少しております。
7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成19年9月中間期）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年

6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

●注記事項（平成19年9月中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 株式には親会社株式6,820百万円が含まれております。
- 関係会社の株式総額（親会社株式を除く） 1,535百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券50,026百万円については、当中間会計期間末には当該処分をせず所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,879百万円、延滞債権額は96,992百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は803百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,783百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,459百万円あります。
- なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、41,610百万円あります。
- 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 70,341百万円 |
| その他資産 | 63百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-------------|----------|
| 預金 | 4,193百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 8,281百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,279百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は58百万円、保証金敷金は1,689百万円あります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、292,942百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が285,290百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 36,528百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,300百万円
（当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円）
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金22,000百万円が含まれております。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,930百万円あります。

（追加情報）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、前事業年度末から相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ13,146百万円減少します。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 882百万円 |
| 無形固定資産 | 176百万円 |

2. その他経常費用には、貸出金償却2,025百万円、株式等償却777百万円、貸出債権売却損355百万円及び貸倒引当金繰入額246百万円を含んでおります。

3. 特別利益には、償却債権取立益1,724百万円を含んでおります。

4. 特別損失には、親会社優先株式評価損5,562百万円、預金払戻損失引当金繰入額449百万円、役員退職慰労引当金繰入額84百万円を含んでおります。

なお、評価損を計上した親会社優先株式につきましては、平成19年11月5日に親会社へ売却いたしました。

5. 当中間会計期間において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額222百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|-------|------|------------|-----------|
| 和歌山県内 | 営業店舗 | 4か所 土地、建物等 | 36 |
| 和歌山県内 | 遊休資産 | 11か所 土地、建物 | 186 |
| 合計 | | | 222 |

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間において、取得価額相当額は、支払利息相当額を控除した方法により算定しておりましたが、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期末残高等に占める割合が低くなったことにより重要性が無くなったため、当中間会計期間は、支払利子込み法により算定しております。

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

| 取得価額相当額 | |
|---------|----------|
| 動産 | 4,593百万円 |
| その他 | 1,158百万円 |
| 合計 | 5,752百万円 |

| 減価償却累計額相当額 | |
|------------|----------|
| 動産 | 1,667百万円 |
| その他 | 729百万円 |
| 合計 | 2,397百万円 |

| 中間会計期間末残高相当額 | |
|--------------|----------|
| 動産 | 2,925百万円 |
| その他 | 428百万円 |
| 合計 | 3,354百万円 |

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 896百万円 |
| 1年超 | 2,458百万円 |
| 合計 | 3,354百万円 |

（注） 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 445百万円 |
| 減価償却費相当額 | 445百万円 |

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 11百万円 |
| 1年超 | 19百万円 |
| 合計 | 31百万円 |

（有価証券関係）

該当ありません。

（企業結合等関係）

該当ありません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

業務粗利益

（単位：百万円）

| 種 類 | 期 別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | |
|---------|------------|--------|--------|--------|---------|
| 資金運用収益 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 21,936 | 2,857 | 83 |
| | | 和歌山銀行 | 3,830 | 130 | 5 |
| | 平成19年9月中間期 | | 29,751 | 1,873 | 331 |
| 資金調達費用 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1,303 | 1,538 | 83 |
| | | 和歌山銀行 | 254 | 8 | 5 |
| | 平成19年9月中間期 | | 4,943 | 797 | 331 |
| 資金運用収支 | 平成18年9月中間期 | 20,633 | 1,319 | 21,952 | |
| | 平成19年9月中間期 | 24,807 | 1,075 | 25,883 | |
| 役務取引等収益 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 5,034 | 64 | 5,098 |
| | | 和歌山銀行 | 569 | 7 | 576 |
| | 平成19年9月中間期 | 5,989 | 66 | 6,055 | |
| 役務取引等費用 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1,804 | 26 | 1,831 |
| | | 和歌山銀行 | 482 | 5 | 487 |
| | 平成19年9月中間期 | 2,162 | 30 | 2,192 | |
| 役務取引等収支 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 3,229 | 37 | 3,267 |
| | | 和歌山銀行 | 87 | 1 | 89 |
| | 平成19年9月中間期 | 3,826 | 36 | 3,862 | |
| その他業務収益 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 946 | 110 | 1,056 |
| | | 和歌山銀行 | 111 | — | 111 |
| | 平成19年9月中間期 | 668 | 96 | 764 | |
| その他業務費用 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1,374 | 804 | 2,178 |
| | | 和歌山銀行 | 169 | 0 | 170 |
| | 平成19年9月中間期 | 776 | 220 | 997 | |
| その他業務収支 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | △ 428 | △ 694 | △ 1,122 |
| | | 和歌山銀行 | △ 58 | △ 0 | △ 58 |
| | 平成19年9月中間期 | △ 108 | △ 124 | △ 232 | |
| 業務粗利益 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 23,434 | 663 | 24,097 |
| | | 和歌山銀行 | 3,604 | 123 | 3,728 |
| | 平成19年9月中間期 | 28,525 | 987 | 29,513 | |
| 業務粗利益率 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1.72 % | 0.65 % | 1.74 % |
| | | 和歌山銀行 | 1.98 % | 3.09 % | 2.05 % |
| | 平成19年9月中間期 | | 1.76 % | 1.10 % | 1.81 % |

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成18年9月中間期 | | 平成19年9月中間期 |
|------|------------|-------|------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 業務純益 | 8,711 | 634 | 13,278 |

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 平均残高 | 利 息 | 利回り | |
|----------------|------------|-----------|-----------|--------|------|
| 資金運用勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | (163,272) | (83) | % |
| | | 和歌山銀行 | 2,712,702 | 21,936 | 1.61 |
| | 平成19年9月中間期 | 紀陽銀行 | (7,894) | (5) | % |
| | | 和歌山銀行 | 361,284 | 3,830 | 2.11 |
| | | (167,177) | (331) | % | |
| | | 3,231,383 | 29,751 | 1.83 | |
| うち 貸出金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1,772,267 | 18,321 | 2.06 |
| | | 和歌山銀行 | 247,214 | 3,468 | 2.79 |
| | 平成19年9月中間期 | 2,132,286 | 24,058 | 2.25 | |
| うち 商品有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1,389 | 4 | 0.59 |
| | | 和歌山銀行 | 0 | 0 | 0.06 |
| | 平成19年9月中間期 | 8,477 | 44 | 1.04 | |
| うち 有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 641,534 | 3,358 | 1.04 |
| | | 和歌山銀行 | 47,842 | 319 | 1.33 |
| | 平成19年9月中間期 | 710,549 | 4,608 | 1.29 | |
| うち コールローン | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 98,762 | 53 | 0.10 |
| | | 和歌山銀行 | 48,577 | 31 | 0.12 |
| | 平成19年9月中間期 | 130,594 | 374 | 0.57 | |
| うち 買現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 327 | 0 | 0.04 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — | |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 8,434 | 10 | 0.24 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | 15,029 | 45 | 0.60 | |
| うち 買入手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | — | — | — |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — | |
| うち 預け金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 17,705 | 30 | 0.33 |
| | | 和歌山銀行 | 9,266 | 3 | 0.07 |
| | 平成19年9月中間期 | 59,807 | 209 | 0.69 | |
| 資金調達勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 2,687,455 | 1,303 | 0.09 |
| | | 和歌山銀行 | 352,837 | 254 | 0.14 |
| | 平成19年9月中間期 | 3,157,583 | 4,943 | 0.31 | |
| うち 預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 2,598,543 | 855 | 0.06 |
| | | 和歌山銀行 | 351,146 | 182 | 0.10 |
| | 平成19年9月中間期 | 3,026,308 | 4,145 | 0.27 | |
| うち 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 19,091 | 12 | 0.13 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | 92,048 | 243 | 0.52 | |
| うち コールマネー | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 327 | 0 | 0.27 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — | |
| うち 売現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | — | — | — |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — | |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 33,832 | 9 | 0.05 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | 520 | 1 | 0.41 | |
| うち 売渡手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | — | — | — |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — | |
| うち 借入金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 22,465 | 277 | 2.46 |
| | | 和歌山銀行 | 5,000 | 74 | 2.95 |
| | 平成19年9月中間期 | 22,465 | 326 | 2.89 | |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期14,452百万円(紀陽銀行)、3,235百万円(和歌山銀行)、平成19年9月期14,456百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 平均残高 | 利 息 | 利回り |
|----------------|------------|---|---------------------------|------------------|
| 資金運用勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 201,493 和歌山銀行 7,977 | 2,857 130 | 2.82 % 3.27 % |
| | 平成19年9月中間期 | 178,148 | 1,873 | 2.09 % |
| うち 貸出金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | 14 | 0 | 6.81 |
| うち 商品有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 196,781 和歌山銀行 7,517 | 2,740 121 | 2.77 3.23 |
| | 平成19年9月中間期 | 171,243 | 1,694 | 1.97 |
| うち コールローン | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 2,746 和歌山銀行 — | 66 — | 4.84 — |
| | 平成19年9月中間期 | 4,332 | 112 | 5.20 |
| うち 買現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 買入手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 預け金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| 資金調達勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 (163,272) 199,672 和歌山銀行 (7,894) 7,989 | (83) 1,538 (5) 8 | 1.53 0.21 |
| | 平成19年9月中間期 | (167,177) 176,763 | (331) 797 | 0.89 |
| うち 預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 3,754 和歌山銀行 17 | 73 0 | 3.91 0.82 |
| | 平成19年9月中間期 | 1,411 | 15 | 2.18 |
| うち 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち コールマネー | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 444 和歌山銀行 73 | 11 2 | 5.27 5.55 |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 売現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 32,169 和歌山銀行 — | 571 — | 3.54 — |
| | 平成19年9月中間期 | 8,131 | 188 | 4.61 |
| うち 売渡手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 借入金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年9月期8百万円（紀陽銀行）、平成19年9月期3百万円）を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り | |
|----------------|------------|---------------|----------------------|-----------------|------------------|
| 資金運用勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 2,750,923 361,367 | 24,711 3,955 | 1.79 % 2.18 % |
| | 平成19年9月中間期 | | 3,242,354 | 31,292 | 1.92 % |
| うち 貸出金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 1,772,267 247,214 | 18,321 3,468 | 2.06 2.79 |
| | 平成19年9月中間期 | | 2,132,301 | 24,058 | 2.25 |
| うち 商品有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 1,389 0 | 4 0 | 0.59 0.06 |
| | 平成19年9月中間期 | | 8,477 | 44 | 1.04 |
| うち 有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 838,316 55,359 | 6,099 441 | 1.45 1.59 |
| | 平成19年9月中間期 | | 881,793 | 6,303 | 1.42 |
| うち コールローン | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 101,509 48,577 | 120 31 | 0.23 0.12 |
| | 平成19年9月中間期 | | 134,927 | 487 | 0.72 |
| うち 買現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 327 — | 0 — | 0.04 — |
| | 平成19年9月中間期 | | — | — | — |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 8,434 — | 10 — | 0.24 — |
| | 平成19年9月中間期 | | 15,029 | 45 | 0.60 |
| うち 買入手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | | — | — | — |
| うち 預け金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 17,705 9,266 | 30 3 | 0.33 0.07 |
| | 平成19年9月中間期 | | 59,807 | 209 | 0.69 |
| 資金調達勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 2,723,854 352,933 | 2,758 257 | 0.20 0.14 |
| | 平成19年9月中間期 | | 3,167,169 | 5,409 | 0.34 |
| うち 預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 2,602,298 351,163 | 929 182 | 0.07 0.10 |
| | 平成19年9月中間期 | | 3,027,719 | 4,160 | 0.27 |
| うち 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 19,091 — | 12 — | 0.13 — |
| | 平成19年9月中間期 | | 92,048 | 243 | 0.52 |
| うち コールマネー | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 772 73 | 12 2 | 3.14 5.55 |
| | 平成19年9月中間期 | | — | — | — |
| うち 売現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | | — | — | — |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 66,002 — | 581 — | 1.75 — |
| | 平成19年9月中間期 | | 8,651 | 189 | 4.36 |
| うち 売渡手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | | — | — | — |
| うち 借入金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 22,465 5,000 | 277 74 | 2.46 2.95 |
| | 平成19年9月中間期 | | 22,465 | 326 | 2.89 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成18年9月期14,460百万円（紀陽銀行）、3,235百万円（和歌山銀行）、平成19年9月期14,459百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

（単位：百万円）

| 種 類 | 期 別 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|----------------|------------|-------------------------|--------------|----------------|
| 受取利息 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 624 和歌山銀行 △ 477 | 89 △ 92 | 713 △ 570 |
| | 平成19年9月中間期 | 4,531 | 3,283 | 7,814 |
| うち 貸出金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 721 和歌山銀行 △ 788 | △ 970 123 | △ 249 △ 665 |
| | 平成19年9月中間期 | 3,956 | 1,780 | 5,736 |
| うち 商品有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 8 和歌山銀行 △ 0 | 5 △ 0 | △ 3 △ 0 |
| | 平成19年9月中間期 | 35 | 5 | 40 |
| うち 有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 234 和歌山銀行 28 | 641 35 | 875 63 |
| | 平成19年9月中間期 | 388 | 861 | 1,249 |
| うち コールローン | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 2 和歌山銀行 0 | 53 29 | 51 29 |
| | 平成19年9月中間期 | 22 | 298 | 320 |
| うち 買現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 0 和歌山銀行 — | 0 — | △ 0 — |
| | 平成19年9月中間期 | △ 0 | — | △ 0 |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 0 和歌山銀行 — | 9 — | 9 — |
| | 平成19年9月中間期 | 12 | 22 | 34 |
| うち 買入手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 預け金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 0 和歌山銀行 0 | 12 2 | 12 2 |
| | 平成19年9月中間期 | 124 | 55 | 179 |
| 支払利息 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 16 和歌山銀行 △ 16 | 381 124 | 397 107 |
| | 平成19年9月中間期 | 265 | 3,374 | 3,639 |
| うち 預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 2 和歌山銀行 △ 18 | 310 52 | 312 33 |
| | 平成19年9月中間期 | 162 | 3,127 | 3,289 |
| うち 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1 和歌山銀行 — | 10 — | 11 — |
| | 平成19年9月中間期 | 130 | 100 | 230 |
| うち コールマネー | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 0 和歌山銀行 — | 0 — | 0 — |
| | 平成19年9月中間期 | △ 0 | — | △ 0 |
| うち 売現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 4 和歌山銀行 — | 5 — | 9 — |
| | 平成19年9月中間期 | △ 34 | 26 | △ 8 |
| うち 売渡手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 借入金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 4 和歌山銀行 — | 55 74 | 59 74 |
| | 平成19年9月中間期 | 0 | 48 | 48 |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|----------------|------------|------------------------|-----------|-------------|
| 受取利息 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 699 和歌山銀行 △ 50 | 15 21 | 714 △ 29 |
| | 平成19年9月中間期 | △ 304 | △ 680 | △ 984 |
| うち 貸出金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | 0 | — | 0 |
| うち 商品有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 656 和歌山銀行 △ 42 | △ 6 21 | 650 △ 20 |
| | 平成19年9月中間期 | △ 323 | △ 722 | △ 1,045 |
| うち コールローン | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 52 和歌山銀行 — | 8 — | 60 — |
| | 平成19年9月中間期 | 41 | 5 | 46 |
| うち 買現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 買入手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 預け金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| 支払利息 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 362 和歌山銀行 △ 2 | 77 3 | 439 0 |
| | 平成19年9月中間期 | △ 160 | △ 580 | △ 740 |
| うち 預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 21 和歌山銀行 △ 0 | 28 △ 0 | 49 △ 0 |
| | 平成19年9月中間期 | △ 34 | △ 24 | △ 58 |
| うち 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち コールマネー | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 11 和歌山銀行 △ 0 | 0 0 | 11 △ 0 |
| | 平成19年9月中間期 | △ 11 | — | △ 11 |
| うち 売現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 99 和歌山銀行 — | 245 — | 146 — |
| | 平成19年9月中間期 | △ 763 | 380 | △ 383 |
| うち 売渡手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 借入金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況（単体）

紀陽銀行

合 計

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
|----------------|------------|-------------------------|--------------|----------------|
| 受取利息 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 690 和歌山銀行 △ 495 | 700 △ 105 | 1,390 △ 601 |
| | 平成19年9月中間期 | 4,646 | 1,935 | 6,581 |
| うち 貸出金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 720 和歌山銀行 △ 788 | △ 972 123 | △ 252 △ 665 |
| | 平成19年9月中間期 | 3,956 | 1,781 | 5,737 |
| うち 商品有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 8 和歌山銀行 △ 0 | 5 △ 0 | △ 3 △ 0 |
| | 平成19年9月中間期 | 35 | 5 | 40 |
| うち 有価証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 660 和歌山銀行 12 | 865 30 | 1,525 43 |
| | 平成19年9月中間期 | 471 | △ 268 | 203 |
| うち コールローン | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 7 和歌山銀行 0 | 119 29 | 112 29 |
| | 平成19年9月中間期 | 50 | 316 | 366 |
| うち 買現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 △ 0 和歌山銀行 — | 0 — | △ 0 — |
| | 平成19年9月中間期 | △ 0 | — | △ 0 |
| うち 債券貸借取引支払保証金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 0 和歌山銀行 — | 9 — | 9 — |
| | 平成19年9月中間期 | 12 | 22 | 34 |
| うち 買入手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 預け金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 0 和歌山銀行 0 | 12 2 | 12 2 |
| | 平成19年9月中間期 | 124 | 55 | 179 |
| 支払利息 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 35 和歌山銀行 △ 17 | 764 123 | 799 106 |
| | 平成19年9月中間期 | 508 | 2,142 | 2,650 |
| うち 預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 3 和歌山銀行 △ 18 | 358 52 | 361 33 |
| | 平成19年9月中間期 | 175 | 3,055 | 3,230 |
| うち 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1 和歌山銀行 — | 10 — | 11 — |
| | 平成19年9月中間期 | 130 | 100 | 230 |
| うち コールマネー | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 0 和歌山銀行 △ 0 | 12 0 | 12 △ 0 |
| | 平成19年9月中間期 | △ 12 | — | △ 12 |
| うち 売現先勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 債券貸借取引受入担保金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 273 和歌山銀行 — | △ 118 — | 155 — |
| | 平成19年9月中間期 | △ 1,414 | 1,023 | △ 391 |
| うち 売渡手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | — — | — — |
| | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| うち 借入金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 4 和歌山銀行 — | 55 74 | 59 74 |
| | 平成19年9月中間期 | 0 | 48 | 48 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

役員取引の状況

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|----------------|------------|-------------------------|---------|--------------|
| 役員取引等収益 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 5,034 和歌山銀行 569 | 64 7 | 5,098 576 |
| | 平成19年9月中間期 | 5,989 | 66 | 6,055 |
| うち 預金・貸出業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1,163 和歌山銀行 34 | — — | 1,163 34 |
| | 平成19年9月中間期 | 1,204 | — | 1,204 |
| うち 為替業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1,454 和歌山銀行 152 | 63 6 | 1,517 159 |
| | 平成19年9月中間期 | 1,488 | 65 | 1,554 |
| うち 証券関連業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 58 和歌山銀行 0 | — — | 58 0 |
| | 平成19年9月中間期 | 48 | — | 48 |
| うち 代理業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 137 和歌山銀行 64 | — — | 137 64 |
| | 平成19年9月中間期 | 140 | — | 140 |
| うち 保護預り・貸金庫業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 199 和歌山銀行 1 | — — | 199 1 |
| | 平成19年9月中間期 | 202 | — | 202 |
| うち 保証業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 33 和歌山銀行 0 | 1 0 | 34 0 |
| | 平成19年9月中間期 | 41 | 0 | 42 |
| うち 投資信託・保険販売業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1,703 和歌山銀行 311 | — — | 1,703 311 |
| | 平成19年9月中間期 | 2,483 | — | 2,483 |
| 役員取引等費用 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1,804 和歌山銀行 482 | 26 5 | 1,831 487 |
| | 平成19年9月中間期 | 2,162 | 30 | 2,192 |
| うち 為替業務 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 286 和歌山銀行 35 | 15 5 | 302 40 |
| | 平成19年9月中間期 | 289 | 19 | 309 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| 科目 | 平成18年9月中間期 | | 平成19年9月中間期 |
|-----------|------------|-------|------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 給料・手当 | 5,896 | 1,284 | 6,527 |
| 退職給付費用 | 131 | 84 | 229 |
| 福利厚生費 | 79 | 5 | 84 |
| 減価償却費 | 990 | 32 | 1,059 |
| 土地建物機械賃借料 | 857 | 202 | 1,033 |
| 宮繕費 | 44 | 12 | 53 |
| 消耗品費 | 326 | 58 | 366 |
| 給水光熱費 | 197 | 45 | 217 |
| 旅費 | 34 | 9 | 41 |
| 通信費 | 353 | 154 | 391 |
| 広告宣伝費 | 226 | 22 | 305 |
| 租税公課 | 1,078 | 221 | 1,225 |
| その他 | 5,649 | 1,041 | 6,493 |
| 計 | 15,867 | 3,175 | 18,030 |

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| 科目 | 平成18年9月中間期 | | 平成19年9月中間期 |
|-----------|------------|-------|------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| その他業務収益 | 1,056 | 111 | 764 |
| 商品有価証券売買益 | 10 | 0 | 3 |
| 国債等債券売却益 | 949 | 111 | 712 |
| 国債等債券償還益 | — | 0 | — |
| その他の業務収益 | 96 | — | 48 |
| その他業務費用 | 2,178 | 170 | 997 |
| 外国為替売買損 | 571 | 0 | 43 |
| 国債等債券売却損 | 542 | 168 | 771 |
| 国債等債券償還損 | 159 | 1 | — |
| 金融派生商品費用 | 905 | 0 | 182 |

利益率

(単位：%)

| 種 類 | 平成18年9月中間期 | | 平成19年9月中間期 |
|-----------|------------|---------|------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 総資産経常利益率 | 0.39 | △ 0.22 | 0.46 |
| 資本経常利益率 | 13.71 | △ 8.31 | 15.94 |
| 総資産中間純利益率 | 0.40 | △ 0.62 | 0.27 |
| 資本中間純利益率 | 14.18 | △ 23.10 | 9.43 |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

| 種 類 | 期 別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
|---------|------------|--------|--------|------|
| | | | | |
| 資金運用利回り | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 2.82 | 1.79 |
| | | 和歌山銀行 | 3.27 | 2.18 |
| | 平成19年9月中間期 | 1.83 | 2.09 | 1.92 |
| 資金調達原価 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1.87 | 1.39 |
| | | 和歌山銀行 | 1.09 | 1.89 |
| | 平成19年9月中間期 | 1.44 | 1.30 | 1.49 |
| 総資金利鞘 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 0.95 | 0.40 |
| | | 和歌山銀行 | 2.18 | 0.29 |
| | 平成19年9月中間期 | 0.39 | 0.79 | 0.43 |

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

| 期 別 | 区 分 | 貸出金 (A) | 預 金 (B) | 預貸率 | |
|-----------------|--------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | | | (A) / (B) | 期中平均 |
| 平成18年 9月中間期末 | 紀陽銀行 | 国内業務部門 | 2,596,751 | 68.84 % | 67.70 % |
| | | 国際業務部門 | 1,414 | — | — |
| | | 合 計 | 2,598,166 | 68.80 | 67.60 |
| | 和歌山銀行 | 国内業務部門 | 326,027 | 68.98 | 70.40 |
| | | 国際業務部門 | 1 | — | — |
| | | 合 計 | 326,028 | 68.98 | 70.39 |
| 平成19年9月中間期末 | 国内業務部門 | 3,156,392 | 69.66 | 68.37 | |
| | 国際業務部門 | 1,343 | — | 1.02 | |
| | 合 計 | 3,157,735 | 69.63 | 68.34 | |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

| 期 別 | 区 分 | 有価証券 (A) | 預 金 (B) | 預証率 | |
|-----------------|--------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | | | (A) / (B) | 期中平均 |
| 平成18年 9月中間期末 | 紀陽銀行 | 国内業務部門 | 2,596,751 | 24.72 % | 24.50 % |
| | | 国際業務部門 | 1,414 | 13,283.75 | 5,240.74 |
| | | 合 計 | 2,598,166 | 31.94 | 31.97 |
| | 和歌山銀行 | 国内業務部門 | 326,027 | 10.13 | 13.62 |
| | | 国際業務部門 | 1 | 327,239.66 | 43,356.33 |
| | | 合 計 | 326,028 | 11.77 | 15.76 |
| 平成19年9月中間期末 | 国内業務部門 | 3,156,392 | 22.05 | 22.78 | |
| | 国際業務部門 | 1,343 | 14,204.48 | 12,133.55 | |
| | 合 計 | 3,157,735 | 28.08 | 28.26 | |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位: 百万円)

| 期別 | | 従業員数 | 従業員1人当たり預金額 | 従業員1人当たり貸出金 |
|-------------|-------|---------|-------------|-------------|
| 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 1,796 人 | 1,446 | 995 |
| | 和歌山銀行 | 433 | 811 | 570 |
| 平成19年9月中間期末 | | 2,081 | 1,517 | 1,056 |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位: 百万円)

| 期別 | | 営業店舗数 | 1店舗当たり預金額 | 1店舗当たり貸出金 |
|-------------|-------|-------|-----------|-----------|
| 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 86 店 | 30,211 | 20,788 |
| | 和歌山銀行 | 29 | 11,242 | 7,755 |
| 平成19年9月中間期末 | | 95 | 33,239 | 23,146 |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

| 項目 | 平成18年9月中間期 | | 平成19年9月中間期 | |
|---------------------------------|----------------------------------|-----------|------------|-----------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | | |
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 64,346 | 17,268 | 80,096 |
| | うち非累積的永久優先株 | 4,000 | 11,957 | 19,750 |
| | 新株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 資本準備金 | 6,509 | 4,992 | 22,259 |
| | その他資本剰余金 | — | — | 10,097 |
| | 利益準備金 | 2,279 | 102 | 2,757 |
| | その他利益剰余金 | 12,581 | △12,378 | 18,047 |
| | その他 | — | — | — |
| | 自己株式 (△) | — | — | — |
| | 自己株式申込証拠金 | — | — | — |
| | 社外流出予定額 (△) | — | — | — |
| | その他有価証券の評価差損 (△) | — | 1,156 | — |
| | 新株予約権 | — | — | — |
| | 営業権相当額 (△) | — | — | — |
| | のれん相当額 (△) | — | — | — |
| 企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△) | — | — | — | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△) | — | — | — | |
| 計 (A) | 85,716 | 8,828 | 133,258 | |
| うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1) | — | — | — | |
| 補完的項目 (Tier2) | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | — | 331 | 263 |
| | 一般貸倒引当金 | 8,185 | 885 | 10,267 |
| | 負債性資本調達手段等 | 32,000 | 4,414 | 38,000 |
| | うち永久劣後債務 (注2) | — | — | — |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3) | 32,000 | 4,414 | 38,000 |
| 計 | 40,185 | 5,631 | 48,530 | |
| うち自己資本への算入額 (B) | 40,185 | 5,631 | 48,530 | |
| 控除項目 | 控除項目 (注4) (C) | 12,383 | 52 | 6,878 |
| 自己資本額 | (A)+(B)-(C) (D) | 113,519 | 14,406 | 174,910 |
| リスク・アセット等 | 資産 (オン・バランス) 項目 | 1,281,919 | 140,617 | 1,493,067 |
| | オフ・バランス取引等項目 | 27,837 | 1,128 | 33,636 |
| | 信用リスク・アセットの額 (E) | 1,309,756 | 141,745 | 1,526,704 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F) | — | — | 116,089 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) | — | — | 9,287 |
| 計 (E)+(F) (注5) (H) | 1,309,756 | 141,745 | 1,642,794 | |
| 単体自己資本比率 (国内基準) = (D)/(H) × 100 | 8.66% | 10.16% | 10.64% | |
| (参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100 | 6.54% | 6.22% | 8.11% | |

(注) 自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件 (平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
1. 告示第40条第2項 (旧告示第30条第2項) に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第41条第1項第3号 (旧告示第31条第1項第3号) に掲げる負債性資本調達手段等に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号 (旧告示第31条第1項第4号及び第5号) に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号 (旧告示第32条第1項) に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 平成18年9月30日の金額は、「資産 (オン・バランス) 項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

| 種類 | | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-------|---------------|---------------|---------------|----------------------|----------------------|
| 預金 | 流動性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — 10 | 1,250,469 86,194 |
| | | 平成19年9月中間期 | 1,349,309 | — | 1,349,309 |
| | うち 有利息預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — 10 | 911,069 58,712 |
| | | 平成19年9月中間期 | 1,002,520 | — | 1,002,520 |
| | 定期性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — 7 | 1,291,342 263,896 |
| | | 平成19年9月中間期 | 1,621,383 | — | 1,621,383 |
| | うち 固定自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — 7 | 1,276,184 259,368 |
| | | 平成19年9月中間期 | 1,603,557 | — | 1,603,557 |
| | うち 変動自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — — | 265 64 |
| | | 平成19年9月中間期 | 299 | — | 299 |
| | その他 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 3,754 — | 60,487 1,072 |
| | | 平成19年9月中間期 | 55,615 | 1,411 | 57,027 |
| 合計 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 3,754 17 | 2,602,298 351,163 | |
| | 平成19年9月中間期 | 3,026,308 | 1,411 | 3,027,719 | |
| 譲渡性預金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | — — | 19,091 — | |
| | 平成19年9月中間期 | 92,048 | — | 92,048 | |
| 総合計 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 3,754 17 | 2,621,390 351,163 | |
| | 平成19年9月中間期 | 3,118,356 | 1,411 | 3,119,768 | |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 期間 | | | | | | | 合計 |
|--------------|-------------|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|------------------|-------------------|-----------------|----------------------|
| | | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | | |
| 定期預金 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 302,733 65,994 | 206,946 46,554 | 391,848 103,758 | 111,285 5,571 | 140,149 14,857 | 97,665 4,630 | 1,250,630 241,366 |
| | 平成19年9月中間期末 | 370,231 | 239,330 | 539,746 | 140,384 | 173,665 | 155,738 | 1,619,097 | |
| うち固定自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 302,417 65,992 | 206,942 46,550 | 391,827 103,747 | 111,259 5,556 | 139,943 14,828 | 97,665 4,630 | 1,250,057 241,303 |
| | 平成19年9月中間期末 | 369,961 | 239,319 | 539,738 | 140,190 | 173,594 | 155,738 | 1,618,544 | |
| うち変動自由金利定期預金 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 和歌山銀行 | 14 2 | 4 4 | 21 11 | 25 15 | 206 29 | — — | 270 62 |
| | 平成19年9月中間期末 | 7 | 10 | 7 | 193 | 70 | — | 291 | |

個人・法人等別預金残高（国内）

(単位：百万円)

| 区分 | 平成18年9月中間期末 | | 平成19年9月中間期末 |
|-----|-------------|---------|-------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 個人 | 1,944,520 | 283,518 | 2,349,098 |
| 法人等 | 629,425 | 42,508 | 727,544 |
| 合計 | 2,573,946 | 326,027 | 3,076,643 |

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出金平均残高

(単位：百万円)

| 種 類 | | 期 別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
|-------------|------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|
| 貸 出 金 | 手形貸付 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 166,442 | — | 166,442 |
| | | | 和歌山銀行 9,947 | — | 9,947 |
| | | 平成19年9月中間期 | 164,662 | 14 | 164,676 |
| | 証書貸付 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1,362,120 | — | 1,362,120 |
| | | | 和歌山銀行 223,656 | — | 223,656 |
| | | 平成19年9月中間期 | 1,713,422 | — | 1,713,422 |
| | 当座貸越 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 207,908 | — | 207,908 |
| | | | 和歌山銀行 10,690 | — | 10,690 |
| | | 平成19年9月中間期 | 216,953 | — | 216,953 |
| | 割引手形 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 35,796 | — | 35,796 |
| | | | 和歌山銀行 2,920 | — | 2,920 |
| | | 平成19年9月中間期 | 37,248 | — | 37,248 |
| 合 計 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 1,772,267 | — | 1,772,267 | |
| | | 和歌山銀行 247,214 | — | 247,214 | |
| | 平成19年9月中間期 | 2,132,286 | 14 | 2,132,301 | |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 期 間 | | | | | 期間の定め のないもの | 合 計 |
|---------|-------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|-----------|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | | |
| 貸出金 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 266,521 | 186,777 | 230,948 | 184,778 | 740,786 | 177,985 | 1,787,795 |
| | | 和歌山銀行 25,916 | 18,236 | 25,676 | 21,970 | 125,749 | 7,372 | 224,919 |
| | 平成19年9月中間期末 | 287,710 | 251,375 | 345,095 | 182,051 | 906,172 | 226,534 | 2,198,937 |
| うち 変動金利 | 平成18年9月中間期末 | — | 82,046 | 93,194 | 76,381 | 340,965 | 51,548 | — |
| | | — | 11,594 | 13,460 | 12,278 | 99,120 | 1,447 | — |
| | 平成19年9月中間期末 | — | 106,027 | 133,040 | 81,918 | 462,185 | 43,182 | — |
| うち 固定金利 | 平成18年9月中間期末 | — | 104,731 | 137,754 | 108,397 | 399,821 | 126,437 | — |
| | | — | 6,641 | 12,214 | 9,692 | 26,628 | 5,924 | — |
| | 平成19年9月中間期末 | — | 145,348 | 212,055 | 100,133 | 443,987 | 183,352 | — |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成18年9月中間期末 | | 平成19年9月中間期末 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 有価証券 | 13,793 | 1,284 | 13,853 |
| 債権 | 56,227 | — | 57,076 |
| 商品 | — | — | — |
| 不動産 | 350,332 | 30,035 | 401,815 |
| その他 | — | 2,289 | — |
| 計 | 420,354 | 33,609 | 472,745 |
| 保証 | 569,082 | 107,486 | 736,337 |
| 信用 | 798,358 | 83,823 | 989,854 |
| 合 計 | 1,787,795 | 224,919 | 2,198,937 |
| (うち劣後特約付貸出金) | (715) | (—) | (2,515) |

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成18年9月中間期末 | | | | 平成19年9月中間期末 | |
|------|-------------|---------|---------|---------|-------------|---------|
| | 紀陽銀行 | | 和歌山銀行 | | 貸出金残高 | 構成比 |
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | | |
| 設備資金 | 716,136 | 40.06 % | 118,641 | 52.75 % | 866,825 | 39.42 % |
| 運転資金 | 1,071,659 | 59.94 | 106,278 | 47.25 | 1,332,112 | 60.58 |
| 合 計 | 1,787,795 | 100.00 | 224,919 | 100.00 | 2,198,937 | 100.00 |

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

| 期 別 | 総貸出金残高 (A) | | 中小企業等貸出金残高 (B) | | (B) / (A) | | |
|-------------|------------|---------|----------------|---------|-----------|---------|---------|
| | 貸出先数 | 金額 | 貸出先数 | 金額 | 貸出先数 | 金額 | |
| 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 198,494 | 1,787,795 | 198,189 | 1,392,676 | 99.84 % | 77.89 % |
| | 和歌山銀行 | 27,968 | 224,919 | 27,920 | 193,145 | 99.82 | 85.87 |
| 平成19年9月中間期末 | | 216,233 | 2,198,937 | 215,882 | 1,690,418 | 99.83 | 76.87 |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

（単位：百万円）

| 業種別 | 平成18年9月中間期末 | | | | | | 平成19年9月中間期末 | | |
|-------------------------|-------------|-----------|----------|--------|---------|----------|-------------|-----------|----------|
| | 紀陽銀行 | | | 和歌山銀行 | | | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 |
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比 | | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 198,494 | 1,787,795 | 100.00 % | 27,968 | 224,919 | 100.00 % | 216,233 | 2,198,937 | 100.00 % |
| 製造業 | 3,132 | 256,826 | 14.37 | 650 | 16,487 | 7.33 | 3,453 | 318,824 | 14.50 |
| 農業 | 94 | 2,037 | 0.11 | 25 | 627 | 0.28 | 82 | 1,666 | 0.08 |
| 林業 | 49 | 3,755 | 0.21 | 2 | 12 | 0.01 | 43 | 2,739 | 0.13 |
| 漁業 | 39 | 2,377 | 0.13 | 13 | 64 | 0.03 | 34 | 1,541 | 0.07 |
| 鉱業 | 11 | 9,978 | 0.56 | 5 | 223 | 0.10 | 16 | 4,399 | 0.20 |
| 建設業 | 3,098 | 104,655 | 5.85 | 1,356 | 20,071 | 8.92 | 3,449 | 113,774 | 5.17 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13 | 2,886 | 0.16 | 7 | 12 | 0.01 | 11 | 2,866 | 0.13 |
| 情報通信業 | 116 | 7,776 | 0.43 | 18 | 58 | 0.03 | 119 | 5,394 | 0.25 |
| 運輸業 | 524 | 48,616 | 2.72 | 110 | 5,513 | 2.45 | 592 | 60,657 | 2.76 |
| 卸売・小売業 | 4,144 | 229,250 | 12.82 | 1,166 | 19,054 | 8.47 | 4,569 | 280,384 | 12.75 |
| 金融・保険業 | 108 | 60,877 | 3.41 | 42 | 22,023 | 9.79 | 117 | 86,907 | 3.95 |
| 不動産業 | 1,454 | 163,205 | 9.13 | 477 | 30,529 | 13.57 | 1,908 | 220,337 | 10.02 |
| 各種サービス業 | 3,689 | 151,905 | 8.50 | 1,187 | 27,781 | 12.35 | 4,055 | 197,699 | 8.99 |
| 地方公共団体 | 53 | 191,122 | 10.69 | 12 | 9,446 | 4.20 | 58 | 230,986 | 10.50 |
| その他 | 181,970 | 552,530 | 30.91 | 22,898 | 73,013 | 32.46 | 197,727 | 670,764 | 30.50 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — % | — | — | — % | — | — | — % |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 198,494 | 1,787,795 | | 27,968 | 224,919 | | 216,233 | 2,198,937 | |

消費者ローン残高

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成18年9月中間期末 | | 平成19年9月中間期末 |
|-----------|-------------|--------|-------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 消費者ローン | 593,462 | 72,565 | 707,483 |
| うち 住宅ローン | 499,537 | 62,172 | 596,270 |
| うち その他ローン | 93,925 | 10,393 | 111,213 |

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

| 区 分 | 期 別 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | | 中間期末残高 | |
|------------|------------|-------|---------|---------|-------|--------|--------|
| | | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 12,961 | 12,072 | — | 12,961 | 12,072 |
| | | 和歌山銀行 | 4,409 | 3,302 | — | 4,409 | 3,302 |
| | 平成19年9月中間期 | | 15,885 | 13,767 | — | 15,885 | 13,767 |
| 個別貸倒引当金 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 24,855 | 25,201 | 2,337 | 22,518 | 25,201 |
| | | 和歌山銀行 | 9,526 | 9,413 | 1,094 | 8,431 | 9,413 |
| | 平成19年9月中間期 | | 26,991 | 26,502 | 2,852 | 24,139 | 26,502 |
| 特定海外債権引当勘定 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | — | — | — | — | — |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — |
| | 平成19年9月中間期 | | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 37,816 | 37,274 | 2,337 | 35,479 | 37,274 |
| | | 和歌山銀行 | 13,935 | 12,716 | 1,094 | 12,841 | 12,716 |
| | 平成19年9月中間期 | | 42,877 | 40,270 | 2,852 | 40,024 | 40,270 |

貸出金償却

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成18年9月中間期 | | 平成19年9月中間期 |
|-------|------------|-------|------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 貸出金償却 | 993 | 942 | 2,025 |

特定海外債権残高

平成18年9月30日、平成19年9月30日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成18年9月中間期末 | | 平成19年9月中間期末 |
|------------|-------------|--------|-------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 破綻先債権額 | 5,187 | 964 | 3,879 |
| 延滞債権額 | 99,338 | 23,887 | 96,992 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 651 | 9 | 803 |
| 貸出条件緩和債権額 | 18,639 | 3,919 | 15,783 |
| 合 計 | 123,817 | 28,781 | 117,459 |

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

| 債権の区分 | 平成18年9月中間期末 | | 平成19年9月中間期末 |
|-------------------|-------------|---------|-------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 29,782 | 7,736 | 29,634 |
| 危険債権 | 76,173 | 17,303 | 72,986 |
| 要管理債権 | 19,290 | 3,928 | 16,587 |
| 正常債権 | 1,707,867 | 197,283 | 2,124,587 |
| 合 計 | 1,833,114 | 226,252 | 2,243,795 |

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

| | 平成19年9月中間期末 | | | |
|----------------------------------|-------------------|--------|--------|---------|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理債権 | 合 計 |
| 債権額 (A) | 29,634 | 72,986 | 16,587 | 119,207 |
| 担保・保証等 (B) | 26,828 | 48,516 | 6,140 | 81,486 |
| 担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B) | 2,806 | 24,469 | 10,446 | 37,721 |
| 対象債権に対する貸倒引当金 (D) | 2,806 | 21,165 | 4,229 | 28,201 |
| 引当率 (D)/(C) | 100.0 % | 86.5 % | 40.4 % | 74.7 % |
| カバー率(保全率) (B+D)/(A) | 100.0 % | 95.4 % | 62.5 % | 92.0 % |

（ご参考）自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成19年9月末）

（単位：億円）

| 自己査定結果 | | | | | 金融再生法開示債権 | | | | リスク管理債権 | |
|--|--------|-------|-------------|-----|------------------------------|----------------------|-----|--------|---|--------|
| 債務者区分 与信残高 | 分類 | | | | 区分 与信残高 | 担保・保証 等による 保全額 | 引当額 | 保全率 | 区分 | 貸出金 |
| | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | | | | |
| 破綻先 42 | 16 | 26 | — (5) | — | 破産更生債権及び これらに準ずる債権 296 | 268 | 28 | 100.0% | 破綻先債権 | 38 |
| 実質破綻先 253 | 188 | 64 | — (22) | — | 危険債権 729 | 485 | 211 | 95.4% | 延滞債権 | 969 |
| 破綻懸念先 729 | 491 | 205 | 33 (211) | | 要管理債権 165 | 61 | 42 | 62.5% | 3か月以上延滞債権 | 8 |
| 要管理先 269 | 36 | 233 | | | 小計 (A) 1,192 | 814 | 282 | 92.0% | 貸出条件緩和債権 | 157 |
| 要 注 意 先 要管理先 以外の 要注意先 2,512 | 1,324 | 1,188 | | | 正常債権 21,245 | | | | リスク管理債権 合計 (C) | 1,174 |
| 正常先 18,629 | 18,629 | | | | 総与信 (B) 22,437 | | | | 貸出金残高 (D) | 21,989 |
| 合計 22,437 | 20,687 | 1,717 | 33 | — | | | | | 総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B) | 5.31% |
| | | | | | | | | | 貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) | 5.34% |

(注) 1.記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2.対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

3.要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

4.破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

5.自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 種 類 | | 期 別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
|------------------|--------|------------|------------------------------------|---------|-------------------|
| 有 価 証 券 | 国債 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 380,601 和歌山銀行 38,993 | — | 380,601 38,993 |
| | | 平成19年9月中間期 | 350,770 | — | 350,770 |
| | 地方債 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 88,905 和歌山銀行 2,324 | — | 88,905 2,324 |
| | | 平成19年9月中間期 | 135,250 | — | 135,250 |
| | 短期社債 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 663 和歌山銀行 — | — | 663 — |
| | | 平成19年9月中間期 | — | — | — |
| | 社債 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 87,068 和歌山銀行 3,772 | — | 87,068 3,772 |
| | | 平成19年9月中間期 | 132,776 | — | 132,776 |
| | 株式 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 68,128 和歌山銀行 1,144 | — | 68,128 1,144 |
| | | 平成19年9月中間期 | 74,183 | — | 74,183 |
| | その他の証券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 16,167 和歌山銀行 1,606 | 196,781 | 212,948 9,124 |
| | | 平成19年9月中間期 | 17,569 | 171,243 | 188,813 |
| | うち外国債券 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | 196,580 | 196,580 7,517 |
| | | 平成19年9月中間期 | — | 171,042 | 171,042 |
| | うち外国株式 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 — 和歌山銀行 — | 0 | 0 — |
| | | 平成19年9月中間期 | — | 0 | 0 |
| | 合 計 | 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 641,534 和歌山銀行 47,842 | 196,781 | 838,316 55,359 |
| | | 平成19年9月中間期 | 710,549 | 171,243 | 881,793 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 期別 | 期間 | 期間 | | | | | | 期間の定め のないもの | 合 計 |
|--------|-------------|-------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|----------------|---------|
| | | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | | |
| 国債 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 52,057 | 65,227 | 31,642 | 18,587 | 99,404 | 103,820 | — | 370,739 |
| | | 和歌山銀行 | — | 1,085 | 9,099 | 13,256 | 1,080 | 2,411 | — | 26,933 |
| 地方債 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 27,996 | 58,565 | 41,802 | 10,163 | 159,340 | 33,638 | — | 331,507 |
| | | 和歌山銀行 | 2,061 | 9,877 | 18,404 | 17,686 | 40,078 | — | — | 88,108 |
| 短期社債 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 175 | 2,049 | — | — | — | — | — | 2,225 |
| | | 和歌山銀行 | 6,979 | 17,759 | 20,795 | 25,813 | 59,413 | 706 | — | 131,469 |
| 社債 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株式 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 7,628 | 28,475 | 20,754 | 4,344 | 6,801 | 17,892 | — | 85,896 |
| | | 和歌山銀行 | 513 | 22 | 78 | 291 | 1,282 | 756 | — | 2,943 |
| その他の証券 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 20,232 | 34,334 | 30,100 | 5,938 | 19,849 | 23,316 | — | 133,771 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち外国債券 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | — | — | — | — | — | — | 82,004 | 82,004 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — | — | 952 | 952 |
| うち外国株式 | 平成18年9月中間期末 | 紀陽銀行 | — | — | — | — | — | — | 79,229 | 79,229 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の証券 | 平成19年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 3,628 | 61,274 | 38,835 | 20,219 | 45,473 | 18,843 | 15,016 | 203,291 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — | 4,827 | 507 | 5,335 |
| うち外国債券 | 平成19年9月中間期末 | 紀陽銀行 | 17,032 | 26,027 | 69,723 | 6,724 | 41,444 | 32,819 | 17,189 | 210,961 |
| | | 和歌山銀行 | 3,628 | 61,274 | 38,729 | 20,219 | 45,029 | 18,843 | 1 | 187,726 |
| うち外国株式 | 平成19年9月中間期末 | 紀陽銀行 | — | — | — | — | — | — | 507 | 5,335 |
| | | 和歌山銀行 | 17,032 | 25,917 | 69,218 | 5,899 | 39,707 | 32,819 | 1 | 190,596 |
| その他の証券 | 平成19年9月中間期末 | 紀陽銀行 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち外国株式 | 平成19年9月中間期末 | 紀陽銀行 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | | 和歌山銀行 | — | — | — | — | — | — | — | — |

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

| 期 別 | | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 | 合 計 |
|------------|-------|--------|-------|---------|--------|
| 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 11,173 | 1 | — | 11,174 |
| | 和歌山銀行 | 76 | — | — | 76 |
| 平成19年9月中間期 | | 16,252 | 35 | — | 16,287 |

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| 期 別 | | 商品国債 | 商品地方債 | 商品政府保証債 | その他の商品有価証券 | 合 計 |
|------------|-------|-------|-------|---------|------------|-------|
| 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 1,369 | 20 | — | — | 1,389 |
| | 和歌山銀行 | 0 | — | — | — | 0 |
| 平成19年9月中間期 | | 7,883 | 594 | — | — | 8,477 |

公共債の引受

(単位：百万円)

| 期 別 | | 国 債 | 地方債・政保債 | 合 計 |
|------------|-------|-----|---------|-------|
| 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | — | 2,513 | 2,513 |
| | 和歌山銀行 | — | 302 | 302 |
| 平成19年9月中間期 | | — | 2,817 | 2,817 |

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

| 期 別 | | 国 債 | 地方債・政保債 | 合 計 |
|------------|-------|-------|---------|-------|
| 平成18年9月中間期 | 紀陽銀行 | 5,634 | 200 | 5,834 |
| | 和歌山銀行 | 19 | — | 19 |
| 平成19年9月中間期 | | 4,757 | 200 | 4,957 |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| 区 分 | | 平成18年9月中間期 | | | | 平成19年9月中間期 | |
|------|----------|------------|-----------|-------|---------|------------|-----------|
| | | 紀陽銀行 | | 和歌山銀行 | | 口 数 | 金 額 |
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 | | |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 5,566 | 6,407,460 | 245 | 194,788 | 5,866 | 7,118,688 |
| | 各地より受けた分 | 5,840 | 6,092,033 | 321 | 187,391 | 6,288 | 6,821,312 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 250 | 212,545 | 8 | 11,175 | 261 | 226,408 |
| | 各地より受けた分 | 235 | 199,735 | 1 | 1,198 | 245 | 204,598 |

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分 | | 平成18年9月中間期 | | 平成19年9月中間期 |
|-------|------|------------|-------|------------|
| | | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 仕向為替 | 売渡為替 | 221 | 9 | 218 |
| | 買入為替 | 17 | 2 | 7 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 64 | 9 | 67 |
| | 取立為替 | 57 | 5 | 56 |
| 合 計 | | 360 | 26 | 349 |

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成18年9月中間期末 | | 平成19年9月中間期末 |
|------|-------------|-------|-------------|
| | 紀陽銀行 | 和歌山銀行 | |
| 有価証券 | 1,520 | — | 554 |
| 債権 | 3,845 | — | 2,485 |
| 商品 | — | — | — |
| 不動産 | 25,892 | 235 | 15,728 |
| その他 | — | 27 | — |
| 計 | 31,258 | 262 | 18,767 |
| 保証 | 6,073 | 631 | 4,857 |
| 信用 | 4,055 | 50 | 2,366 |
| 合 計 | 41,387 | 944 | 25,991 |

●有価証券の時価等

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成19年9月中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成19年9月中間期末（平成19年9月30日現在） | | |
|------|---------------------------|--------|------|
| | 中間貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
| 国債 | 4,993 | 5,000 | 6 |
| 地方債 | 8,412 | 8,410 | △2 |
| 社債 | 24,174 | 24,242 | 68 |
| その他 | 54,481 | 54,155 | △326 |
| 外国債券 | 54,481 | 54,155 | △326 |
| 合 計 | 92,061 | 91,808 | △253 |

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成19年9月中間期末（平成19年9月30日現在） | | |
|------|---------------------------|------------------|--------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計 上 額 | 評価差額 |
| 株式 | 57,847 | 68,955 | 11,108 |
| 債券 | 550,829 | 545,238 | △5,591 |
| 国債 | 330,650 | 326,513 | △4,137 |
| 地方債 | 123,991 | 123,056 | △934 |
| 社債 | 96,187 | 95,667 | △519 |
| その他 | 162,105 | 158,441 | △3,664 |
| 外国債券 | 138,822 | 136,115 | △2,706 |
| その他 | 23,283 | 22,325 | △957 |
| 合 計 | 770,781 | 772,634 | 1,852 |

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、777百万円（すべて株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 平成19年9月中間期末（平成19年9月30日現在） | |
|---------------------------|--------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 1,535 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 8,738 |
| 非公募事業債 | 13,930 |
| 非上場その他の証券 | 204 |
| 譲渡性預け金 | 10,000 |

■平成18年9月中間期

〈紀陽銀行〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) | | |
|------|----------------------------|--------|-------|
| | 中間貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
| 国債 | 4,990 | 5,010 | 19 |
| 地方債 | 6,177 | 6,146 | △ 30 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 9,053 | 9,082 | 28 |
| その他 | 54,185 | 53,936 | △ 249 |
| 外国債券 | 54,185 | 53,936 | △ 249 |
| その他 | — | — | — |
| 合 計 | 74,406 | 74,175 | △ 231 |

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) | | |
|------|----------------------------|------------------|---------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計 上 額 | 評価差額 |
| 株式 | 56,956 | 66,390 | 9,434 |
| 債券 | 517,707 | 511,377 | △ 6,329 |
| 国債 | 370,040 | 365,749 | △ 4,291 |
| 地方債 | 83,237 | 81,931 | △ 1,306 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 64,428 | 63,697 | △ 731 |
| その他 | 153,583 | 151,268 | △ 2,315 |
| 外国債券 | 135,451 | 133,541 | △ 1,910 |
| その他 | 18,132 | 17,727 | △ 405 |
| 合 計 | 728,247 | 729,036 | 789 |

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、544百万円（すべて株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) | |
|----------------------------|--------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | — |
| 子会社株式 | 1,516 |
| 関連会社株式 | 164 |
| その他有価証券 | — |
| 非上場株式 | 13,932 |
| 非公募事業債 | 13,146 |
| 非上場その他の証券 | 311 |

〈和歌山銀行〉

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) | | | | |
|-----|----------------------------|------------------|---------|-----|-------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計 上 額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| 株式 | 105 | 89 | △ 16 | — | 16 |
| 債券 | 32,368 | 32,103 | △ 265 | 146 | 411 |
| 国債 | 27,113 | 26,933 | △ 180 | 143 | 323 |
| 地方債 | 2,226 | 2,225 | △ 1 | — | 1 |
| 社債 | 3,027 | 2,943 | △ 83 | 2 | 86 |
| その他 | 6,210 | 5,335 | △ 874 | 3 | 878 |
| 合 計 | 38,684 | 37,527 | △ 1,156 | 150 | 1,307 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在) | |
|----------------------------|-----|
| 子会社株式及び関連会社株式 | — |
| 子会社株式 | 55 |
| その他有価証券 | — |
| 非上場株式 | 808 |

(追加情報)

株式会社紀陽銀行との合併を控え、当中間会計期間中に合併後の資金運用方針を勘案し、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、保有するすべての満期保有目的の債券21,172百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が783百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が783百万円減少しております。

●金銭の信託の時価等

■平成19年9月中間期末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

■平成18年9月中間期末（平成18年9月30日現在）

〈紀陽銀行〉

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

〈和歌山銀行〉

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

●デリバティブ取引の時価等

■平成19年9月中間期末（平成19年9月30日現在）

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|---------|-----|------|
| 取引所 | 通貨先物 | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 161,085 | 154 | 154 |
| | 為替予約 | 12,266 | △7 | △7 |
| | 通貨オプション | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| 合計 | | | 146 | 146 |

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

■平成18年9月中間期末（平成18年9月30日現在）

〈紀陽銀行〉

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------|--------|------|------|
| 取引所 | 通貨先物 | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 51,134 | 68 | 68 |
| | 為替予約 | 55,634 | △263 | △263 |
| | 通貨オプション | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| 合計 | | | △195 | △195 |

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(注) 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。

〈和歌山銀行〉

- (1) 金利関連取引 該当ありません。
(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|----|------|------|----|------|
| 店頭 | 為替予約 | 123 | △0 | △0 |
| 合計 | | — | △0 | △0 |

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●所有者別状況

普通株式

(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|--------------|-----------------------|------|------|---------|-------|----|-------|---------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数 (人) | — | — | — | 1 | — | — | — | 1 |
| 所有株式数 (単元) | — | — | — | 669,595 | — | — | — | 669,595 |
| 所有株式数の割合 (%) | — | — | — | 100.00 | — | — | — | 100.00 |

第2回優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|--------------|-----------------------|------|------|--------|-------|----|-------|---------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数 (人) | — | — | — | 1 | — | — | — | 1 |
| 所有株式数 (単元) | — | — | — | 8,000 | — | — | — | 8,000 |
| 所有株式数の割合 (%) | — | — | — | 100.00 | — | — | — | 100.00 |

第二種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|--------------|-----------------------|------|------|--------|-------|----|-------|---------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | |
| 株主数 (人) | — | — | — | 1 | — | — | — | 1 |
| 所有株式数 (単元) | — | — | — | 31,500 | — | — | — | 31,500 |
| 所有株式数の割合 (%) | — | — | — | 100.00 | — | — | — | 100.00 |

●大株主の状況

普通株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|------------|---------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 669,595 千株 | 100.00 (%) |
| 計 | | 669,595 | 100.00 |

第2回優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|----------|---------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 8,000 千株 | 100.00 (%) |
| 計 | | 8,000 | 100.00 |

第二種優先株式

(平成19年9月30日現在)

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------|---------------|-----------|---------------------|
| 株式会社紀陽ホールディングス | 和歌山市本町1丁目35番地 | 31,500 千株 | 100.00 (%) |
| 計 | | 31,500 | 100.00 |

●銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概要及び組織に関する事項

(1) 大株主の状況 62

・有価証券の種類別の残存期間別の残高 56
 ・有価証券の種類別の平均残高 56
 ・預託率の中間期末値、中間期中平均値 49

2. 銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2~6
 (2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な指標の推移 32
 (3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標 41
 ・業務粗利益、業務粗利益率 41
 ・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 41
 ・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや 42~44、49
 ・受取利息・支払利息の増減 45~47
 ・総資産経常利益率、資本経常利益率 49
 ・総資産中間純利益率、資本中間純利益率 49

② 預金に関する指標 51
 ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 51
 ・定期預金の残存期間別残高 51

③ 貸出金等に関する指標 52
 ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 52
 ・貸出金の残存期間別の残高 52
 ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 52、58
 ・用途別の貸出金残高 52
 ・業種別の貸出金残高、割合 53
 ・中小企業等に対する貸出金残高、割合 53
 ・特定海外債権残高 54
 ・預貸率の中間期末値、中間期中平均値 49

④ 有価証券に関する指標 57
 ・商品有価証券の種類別の平均残高 57

3. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 33~37
 (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額 54
 (3) 自己資本の充実の状況 50
 (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報 59~61
 (5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額 53
 (6) 貸出金償却の額 54
 (7) 監査法人の監査証明 (金融商品取引法第193条の2第1項、証券取引法第193条の2) 37

●銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況 29
 (2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な指標の推移 29

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 21~24
 (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額 30
 (3) 自己資本の充実の状況 31
 (4) セグメント情報 30
 (5) 監査法人の監査証明 (金融商品取引法第193条の2第1項、証券取引法第193条の2) 28

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第7条

資産の査定公表事項 54

バーゼル 第3の柱に基づく開示事項

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日、金融庁告示第15号)

< 定量的な開示事項 > 64 ~ 74

当社グループは、自己資本比率算出における信用リスクアセットの算出について、「標準的手法」を採用しております。
このため、開示事項のうち「内部格付手法」に関する項目については、記載を省略しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまで、および持株会社自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（平成19年9月末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の構成に関する事項

紀陽ホールディングス 連結

(単位：百万円)

| 項 目 | | 平成19年9月末 |
|------------------|----------------------------|----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 58,350 |
| | うち非累積的永久優先株(注1) | |
| | 資本剰余金 | 77,127 |
| | 利益剰余金 | 29,729 |
| | 自己株式() | 12,591 |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 1,750 |
| | のれん相当額() | 13,998 |
| | 計 (A) | 140,366 |
| 補完的項目 (Tier2) | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2) | |
| | 一般貸倒引当金 | 10,302 |
| | 負債性資本調達手段等 | 38,000 |
| | うち永久劣後債務(注3) | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4) | 38,000 |
| | 計 | 48,302 |
| | うち自己資本への算入額 (B) | 48,302 |
| 控除項目 | 控除項目(注5) (C) | |
| 自己資本額 | (A)+(B)-(C) | 188,668 |

(注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 持株会社自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3. 持株会社自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 持株会社自己資本比率告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5. 持株会社自己資本比率告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

紀陽銀行 連結

(単位：百万円)

| 項 目 | | 平成19年9月末 |
|-----------------------|-------------------------------|----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 80,096 |
| | うち非累積的永久優先株 | 19,750 |
| | 資本剰余金 | 32,357 |
| | 利益剰余金 | 20,926 |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 1,198 |
| | 計 (A) | 134,578 |
| 補完的項目 (Tier2) | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 263 |
| | 一般貸倒引当金 | 10,306 |
| | 負債性資本調達手段等 | 38,000 |
| | うち永久劣後債務(注2) | |
| うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 38,000 | |
| | 計 | 48,569 |
| | うち自己資本への算入額 (B) | 48,569 |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 6,929 |
| 自己資本額 | (A)+(B)-(C) | 176,218 |

(注) 1. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

定量的な開示事項

紀陽銀行 単体

(単位: 百万円)

| 項 目 | | 平成19年9月末 |
|------------------|-------------------------------|----------|
| 基本的項目 (Tier1) | 資本金 | 80,096 |
| | うち非累積的永久優先株 | 19,750 |
| | 資本準備金 | 22,259 |
| | その他資本剰余金 | 10,097 |
| | 利益準備金 | 2,757 |
| | その他利益剰余金 | 18,047 |
| | 計 (A) | 133,258 |
| 補完的項目 (Tier2) | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1) | |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | 263 |
| | 一般貸倒引当金 | 10,267 |
| | 負債性資本調達手段等 | 38,000 |
| | うち永久劣後債務(注2) | |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3) | 38,000 |
| | 計 | 48,530 |
| うち自己資本への算入額 (B) | 48,530 | |
| 控除項目 | 控除項目(注4) (C) | 6,878 |
| 自己資本額 | (A)+(B)-(C) | 174,910 |

- (注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額(平成19年9月末)

資産(オン・バランス)項目

(単位: 百万円)

| 項 目 | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|---|-------------------|-------------|-------------|
| 1. 現金 | | | |
| 2. わが国の中央政府及び中央銀行向け | | | |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | | | |
| 4. 国際決済銀行等向け | | | |
| 5. わが国の地方公共団体向け | | | |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 37 | 37 | 37 |
| 7. 国際開発銀行向け | | | |
| 8. わが国の政府関係機関向け | 291 | 291 | 291 |
| 9. 地方三公社向け | | | |
| 10. 金融機関及び証券会社向け | 3,765 | 3,763 | 3,774 |
| 11. 法人等向け | 26,168 | 26,161 | 26,348 |
| 12. 中小企業等向け及び個人向け | 10,493 | 10,493 | 10,235 |
| 13. 抵当権付住宅ローン | 5,035 | 5,035 | 5,058 |
| 14. 不動産取得等事業向け | 7,228 | 7,228 | 7,228 |
| 15. 三月以上延滞等 | 529 | 529 | 494 |
| 16. 取立未済手形 | | | |
| 17. 信用保証協会等による保証付 | 943 | 943 | 943 |
| 18. 株式会社産業再生機構による保証付 | | | |
| 19. 出資等 | 2,254 | 2,252 | 2,302 |
| 20. 上記以外 | 2,929 | 2,973 | 2,950 |
| 21. 証券化(オリジネーターの場合) | | | |
| 22. 証券化(オリジネーター以外の場合) | 56 | 56 | 56 |
| 23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産 | | | |
| 合 計 | 59,734 | 59,767 | 59,722 |

定量的な開示事項

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

| 項 目 | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|---|-------------------|-------------|-------------|
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | | | |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 54 | 54 | 54 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 14 | 14 | 14 |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約) | 3 | 3 | 3 |
| 5. NIF又はRUF | | | |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 134 | 134 | 134 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | | | |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 920 | 920 | 919 |
| (うち借入金の保証) | 749 | 749 | 748 |
| (うち有価証券の保証) | 4 | 4 | 4 |
| (うち手形引受) | 12 | 12 | 12 |
| 9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 | | | |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | | | |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 17 | 17 | 15 |
| 12. 派生商品取引 | 204 | 204 | 204 |
| (1) 外為関連取引 | 204 | 204 | 204 |
| (2) その他 | | | |
| 13. 長期決済期間取引 | | | |
| 14. 未決済取引 | | | |
| 15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス | | | |
| 16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | | | |
| 合 計 | 1,348 | 1,348 | 1,345 |

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (平成19年9月末)

(単位: 百万円)

| 項 目 | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|---------------------------------|-------------------|-------------|-------------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (基礎的手法) | 4,852 | 4,843 | 4,643 |

(連結) 自己資本比率及び (連結) 基本的項目比率 (平成19年9月末)

| 項 目 | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|--------------------------|-------------------|-------------|-------------|
| (連結) 自己資本比率 (第二基準、国内基準) | 11.44% | 10.68% | 10.64% |
| (連結) 基本的項目比率 (第二基準、国内基準) | 8.51% | 8.16% | 8.11% |

定量的な開示事項

総所要自己資本額（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| 項 目 | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|----------|-------------------|-------------|-------------|
| 総所要自己資本額 | 65,935 | 65,959 | 65,711 |

4. 信用リスクに関する次に掲げる事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの残高(平成19年9月末)
紀陽ホールディングス 連結（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

| | 信用リスクエクスポージャー | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|---------------|---|-----------|----------|-------|--------------------|
| | 貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債 券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内計 | 3,346,296 | 2,082,770 | 649,002 | 8,562 | 26,547 |
| 国外計 | 145,264 | | 145,262 | | |
| 地域別合計 | 3,491,561 | 2,228,035 | 794,265 | 8,562 | 26,547 |
| 製造業 | 353,946 | 322,510 | 9,090 | 3,606 | 1,199 |
| 農業 | 1,670 | 1,670 | | | 100 |
| 林業 | 2,742 | 2,740 | | | 37 |
| 漁業 | 1,543 | 1,541 | | | 75 |
| 鉱業 | 4,412 | 4,412 | | | 54 |
| 建設業 | 117,881 | 115,227 | 2,358 | | 1,184 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5,225 | 2,870 | 293 | | |
| 情報通信業 | 5,674 | 5,395 | | | |
| 運輸業 | 74,786 | 61,451 | 11,003 | | 113 |
| 卸・小売業 | 291,811 | 283,536 | 3,571 | 619 | 1,495 |
| 金融・保険業 | 656,674 | 94,811 | 269,209 | 4,308 | 7 |
| 不動産業 | 229,841 | 220,848 | 2,996 | | 16,227 |
| 各種サービス業 | 212,466 | 199,003 | 12,141 | 27 | 2,924 |
| 国・地方公共団体 | 715,304 | 231,488 | 483,572 | | |
| その他 | 817,577 | 680,525 | | | 3,127 |
| 業種別計 | 3,491,561 | 2,228,035 | 794,237 | 8,562 | 26,547 |
| 1年以下 | 567,345 | 303,881 | 69,919 | 149 | 1,118 |
| 1年超3年以下 | 404,988 | 248,838 | 130,711 | 5,927 | 447 |
| 3年超5年以下 | 530,333 | 343,017 | 152,283 | 1,319 | 648 |
| 5年超7年以下 | 241,301 | 182,294 | 53,432 | 127 | 674 |
| 7年超10年以下 | 487,504 | 178,819 | 296,813 | 1,038 | 789 |
| 10年超 | 837,886 | 744,657 | 91,077 | | 15,428 |
| 期間の定めのないもの | 422,201 | 226,526 | | | 7,439 |
| 残存期間別合計 | 3,491,561 | 2,228,035 | 794,237 | 8,562 | 26,547 |

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

定量的な開示事項

紀陽銀行 連結（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

| | 信用リスクエクスポージャー | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|---------------|---------------|-------------------------------------|---------|----------|--------------------|
| | | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 3,346,744 | 2,082,770 | 648,975 | 8,562 | 26,547 |
| 国外計 | 145,264 | | 145,262 | | |
| 地域別合計 | 3,492,008 | 2,228,035 | 794,237 | 8,562 | 26,547 |
| 製造業 | 353,946 | 322,510 | 9,090 | 3,606 | 1,199 |
| 農業 | 1,670 | 1,670 | | | 100 |
| 林業 | 2,742 | 2,740 | | | 37 |
| 漁業 | 1,543 | 1,541 | | | 75 |
| 鉱業 | 4,412 | 4,412 | | | 54 |
| 建設業 | 117,881 | 115,227 | 2,358 | | 1,184 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5,225 | 2,870 | 293 | | |
| 情報通信業 | 5,674 | 5,395 | | | |
| 運輸業 | 74,786 | 61,451 | 11,003 | | 113 |
| 卸・小売業 | 291,811 | 283,536 | 3,571 | 619 | 1,495 |
| 金融・保険業 | 656,401 | 94,811 | 269,209 | 4,308 | 7 |
| 不動産業 | 229,841 | 220,848 | 2,996 | | 16,227 |
| 各種サービス業 | 212,466 | 199,003 | 12,141 | 27 | 2,924 |
| 国・地方公共団体 | 715,304 | 231,488 | 483,572 | | |
| その他 | 818,297 | 680,525 | | | 3,127 |
| 業種別計 | 3,492,008 | 2,228,035 | 794,237 | 8,562 | 26,547 |
| 1年以下 | 567,345 | 303,881 | 69,919 | 149 | 1,118 |
| 1年超3年以下 | 404,988 | 248,838 | 130,711 | 5,927 | 447 |
| 3年超5年以下 | 530,333 | 343,017 | 152,283 | 1,319 | 648 |
| 5年超7年以下 | 241,301 | 182,294 | 53,432 | 127 | 674 |
| 7年超10年以下 | 487,504 | 178,819 | 296,813 | 1,038 | 789 |
| 10年超 | 837,886 | 744,657 | 91,077 | | 15,428 |
| 期間の定めのないもの | 422,648 | 226,526 | | | 7,439 |
| 残存期間別合計 | 3,492,008 | 2,228,035 | 794,237 | 8,562 | 26,547 |

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

定量的な開示事項

紀陽銀行 単体（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

| | 信用リスクエクスポージャー | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
|---------------|---|-----------|----------|-------|--------------------|
| | 貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | | |
| 国内計 | 3,342,521 | 2,086,224 | 648,244 | 8,562 | 25,787 |
| 国外計 | 145,264 | | 145,262 | | |
| 地域別合計 | 3,487,785 | 2,231,489 | 793,507 | 8,562 | 25,787 |
| 製造業 | 353,879 | 322,510 | 9,061 | 3,606 | 1,199 |
| 農業 | 1,670 | 1,670 | | | 100 |
| 林業 | 2,742 | 2,740 | | | 37 |
| 漁業 | 1,543 | 1,541 | | | 75 |
| 鉱業 | 4,412 | 4,412 | | | 54 |
| 建設業 | 117,881 | 115,227 | 2,358 | | 1,184 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5,225 | 2,870 | 293 | | |
| 情報通信業 | 5,674 | 5,395 | | | |
| 運輸業 | 74,786 | 61,451 | 11,003 | | 113 |
| 卸・小売業 | 291,811 | 283,536 | 3,571 | 619 | 1,495 |
| 金融・保険業 | 668,121 | 106,556 | 269,209 | 4,308 | 7 |
| 不動産業 | 229,841 | 220,848 | 2,996 | | 16,227 |
| 各種サービス業 | 212,466 | 199,003 | 12,141 | 27 | 2,924 |
| 国・地方公共団体 | 714,581 | 231,465 | 482,872 | | |
| その他 | 803,144 | 672,256 | | | 2,368 |
| 業種別計 | 3,487,785 | 2,231,489 | 793,507 | 8,562 | 25,787 |
| 1年以下 | 562,140 | 299,376 | 69,219 | 149 | 1,118 |
| 1年超3年以下 | 410,135 | 254,015 | 130,681 | 5,927 | 447 |
| 3年超5年以下 | 532,835 | 345,519 | 152,283 | 1,319 | 648 |
| 5年超7年以下 | 241,301 | 182,294 | 53,432 | 127 | 674 |
| 7年超10年以下 | 487,504 | 178,819 | 296,813 | 1,038 | 789 |
| 10年超 | 837,886 | 744,657 | 91,077 | | 15,428 |
| 期間の定めのないもの | 415,980 | 226,805 | | | 6,680 |
| 残存期間別合計 | 3,487,785 | 2,231,489 | 793,507 | 8,562 | 25,787 |

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

貸倒引当金残高（平成19年9月期）

紀陽ホールディングス 連結

（単位：百万円）

| 区分 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
|------------|--------|---------|---------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 17,781 | 15,275 | 17,781 | 15,275 |
| 個別貸倒引当金 | 28,119 | 27,759 | 28,119 | 27,759 |
| 特定海外債権引当勘定 | | | | |
| 合計 | 45,900 | 43,035 | 45,900 | 43,035 |

定量的な開示事項

紀陽銀行 連結

(単位: 百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
|------------|--------|---------|---------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 17,777 | 15,274 | 17,777 | 15,274 |
| 個別貸倒引当金 | 28,119 | 27,759 | 28,119 | 27,759 |
| 特定海外債権引当勘定 | | | | |
| 合 計 | 45,896 | 43,034 | 45,896 | 43,034 |

紀陽銀行 単体

(単位: 百万円)

| 区 分 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
|------------|--------|---------|---------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 15,885 | 13,767 | 15,885 | 13,767 |
| 個別貸倒引当金 | 26,991 | 26,502 | 26,991 | 26,502 |
| 特定海外債権引当勘定 | | | | |
| 合 計 | 42,877 | 40,270 | 42,877 | 40,270 |

個別貸倒引当金の業種別内訳 (平成19年9月期)

紀陽ホールディングス 連結

(単位: 百万円)

| 業 種 名 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
|---------------|--------|---------|---------|--------|
| 製造業 | 3,461 | 4,259 | 3,461 | 4,259 |
| 農業 | 0 | | 0 | |
| 林業 | 18 | 9 | 18 | 9 |
| 漁業 | 383 | 31 | 383 | 31 |
| 鉱業 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 建設業 | 2,379 | 2,273 | 2,379 | 2,273 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | |
| 情報通信業 | | | | |
| 運輸業 | 996 | 747 | 996 | 747 |
| 卸売・小売業 | 7,627 | 7,379 | 7,627 | 7,379 |
| 金融・保険業 | 307 | 308 | 307 | 308 |
| 不動産業 | 3,395 | 4,446 | 3,395 | 4,446 |
| 各種サービス業 | 6,768 | 5,952 | 6,768 | 5,952 |
| 地方公共団体 | | | | |
| その他 | 2,774 | 2,349 | 2,774 | 2,349 |
| 計 | 28,119 | 27,759 | 28,119 | 27,759 |

紀陽銀行 連結

(単位: 百万円)

| 業 種 名 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
|---------------|--------|---------|---------|--------|
| 製造業 | 3,461 | 4,259 | 3,461 | 4,259 |
| 農業 | 0 | | 0 | |
| 林業 | 18 | 9 | 18 | 9 |
| 漁業 | 383 | 31 | 383 | 31 |
| 鉱業 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 建設業 | 2,379 | 2,273 | 2,379 | 2,273 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | |
| 情報通信業 | | | | |
| 運輸業 | 996 | 747 | 996 | 747 |
| 卸売・小売業 | 7,627 | 7,379 | 7,627 | 7,379 |
| 金融・保険業 | 307 | 308 | 307 | 308 |
| 不動産業 | 3,395 | 4,446 | 3,395 | 4,446 |
| 各種サービス業 | 6,768 | 5,952 | 6,768 | 5,952 |
| 地方公共団体 | | | | |
| その他 | 2,774 | 2,349 | 2,774 | 2,349 |
| 計 | 28,119 | 27,759 | 28,119 | 27,759 |

定量的な開示事項

紀陽銀行 単体

(単位: 百万円)

| 業種名 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
|---------------|--------|---------|---------|--------|
| 製造業 | 3,374 | 4,177 | 3,374 | 4,177 |
| 農業 | 0 | | 0 | |
| 林業 | 18 | 9 | 18 | 9 |
| 漁業 | 383 | 31 | 383 | 31 |
| 鉱業 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 建設業 | 2,334 | 2,232 | 2,334 | 2,232 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | |
| 情報通信業 | | | | |
| 運輸業 | 987 | 738 | 987 | 738 |
| 卸売・小売業 | 7,557 | 7,306 | 7,557 | 7,306 |
| 金融・保険業 | 307 | 308 | 307 | 308 |
| 不動産業 | 3,384 | 4,435 | 3,384 | 4,435 |
| 各種サービス業 | 6,738 | 5,918 | 6,738 | 5,918 |
| 地方公共団体 | | | | |
| その他 | 1,898 | 1,342 | 1,898 | 1,342 |
| 計 | 26,991 | 26,502 | 26,991 | 26,502 |

業種別貸出金償却の額 (平成19年9月期)

(単位: 百万円)

| 業種名 | 紀陽ホールディングス 連結 | 紀陽銀行 連結 | 紀陽銀行 単体 |
|---------------|------------------|------------|------------|
| 製造業 | 155 | 155 | 155 |
| 農業 | | | |
| 林業 | 155 | 155 | 155 |
| 漁業 | | | |
| 鉱業 | 9 | 9 | 9 |
| 建設業 | 780 | 780 | 771 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | |
| 情報通信業 | | | |
| 運輸業 | | | |
| 卸売・小売業 | 251 | 251 | 251 |
| 金融・保険業 | 203 | 203 | 203 |
| 不動産業 | 45 | 45 | 42 |
| 各種サービス業 | 322 | 322 | 320 |
| 地方公共団体 | | | |
| その他 | 555 | 555 | 116 |
| 計 | 2,477 | 2,477 | 2,025 |

リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案したあとの残高 (平成19年9月末)

(単位: 百万円)

| | エクスポージャー額 | | | | | |
|--------|------------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|
| | 紀陽ホールディングス 連結 | | 紀陽銀行 連結 | | 紀陽銀行 単体 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 9,625 | 854,925 | 9,625 | 854,821 | 9,625 | 854,097 |
| 10% | | 310,435 | | 310,433 | | 310,433 |
| 20% | 54,593 | 195,677 | 54,593 | 195,404 | 54,593 | 195,320 |
| 35% | | 359,644 | | 359,644 | | 361,317 |
| 50% | 96,649 | 31,941 | 96,649 | 31,941 | 96,649 | 31,941 |
| 75% | | 333,252 | | 333,252 | | 324,644 |
| 100% | 83,083 | 908,202 | 83,083 | 909,027 | 83,083 | 914,564 |
| 150% | 420 | 5,779 | 420 | 5,779 | 420 | 5,020 |
| 350% | | | | | | |
| 自己資本控除 | | | | | | |
| 合計 | 244,371 | 2,999,863 | 244,371 | 3,000,311 | 244,371 | 2,997,344 |

(注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当社グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

定量的な開示事項

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| | 紀陽ホールディングス 連結 | 紀陽銀行 連結 | 紀陽銀行 単体 |
|-----------------------|------------------|------------|------------|
| 現金及び自行預金 | 82,166 | 82,166 | 82,166 |
| 金 | | | |
| 適格債券 | 120,292 | 120,292 | 120,292 |
| 適格株式 | 17,106 | 17,106 | 17,106 |
| 適格投資信託 | | | |
| 適格金融資産担保合計 | 219,566 | 219,566 | 219,566 |
| 適格保証 | 58,195 | 58,195 | 58,195 |
| 適格クレジット・デリバティブ | | | |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 58,195 | 58,195 | 58,195 |

（注）1. 信用保証協会による保証は含めておりません。

2. 当社グループは、信用リスク削減手法について、包括的手法を採用しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っているため、上表では当該上方調整額に相当する額を減額して記載しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法（平成19年9月末）

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| 取引の区分 | 紀陽ホールディングス 連結 | 紀陽銀行 連結 | 紀陽銀行 単体 |
|--------|------------------|------------|------------|
| 派生商品取引 | 520 | 520 | 520 |

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| 種類及び取引の区分 | 紀陽ホールディングス 連結 | 紀陽銀行 連結 | 紀陽銀行 単体 |
|-----------------|------------------|------------|------------|
| 派生商品取引 | 8,562 | 8,562 | 8,562 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 8,562 | 8,562 | 8,562 |
| その他 | | | |
| クレジット・デリバティブ | | | |
| 合計 | 8,562 | 8,562 | 8,562 |

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額（平成19年9月末）

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額（平成19年9月末）

担保による信用リスク削減の効果を勘案した派生商品取引はありません。

定量的な開示事項

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|------------|-------------------|-------------|-------------|
| 住宅ローン債権 | 800 | 800 | 800 |
| アパートローン債権 | 2,793 | 2,793 | 2,793 |
| クレジットカード債権 | 270 | 270 | 270 |
| 割賦債権 | 1,576 | 1,576 | 1,576 |
| 合 計 | 5,440 | 5,440 | 5,440 |

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高および所要自己資本（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| リスク・ウェイト区分 | 紀陽ホールディングス 連 結 | | 紀陽銀行 連 結 | | 紀陽銀行 単 体 | |
|------------|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|
| | エクスポージャー額 | 所要自己資本 | エクスポージャー額 | 所要自己資本 | エクスポージャー額 | 所要自己資本 |
| 0% | | | | | | |
| 20% | 4,340 | 34 | 4,340 | 34 | 4,340 | 34 |
| 50% | 1,100 | 22 | 1,100 | 22 | 1,100 | 22 |
| 100% | | | | | | |
| 自己資本控除 | | | | | | |
| 合 計 | 5,440 | 56 | 5,440 | 56 | 5,440 | 56 |

定量的な開示事項

8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| | 中間（連結）貸借対照表額 | | | 時 価 | | |
|---|-------------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額 | 76,945 | 76,937 | 76,642 | 76,945 | 76,937 | 76,642 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額 | 4,452 | 4,431 | 5,827 | 4,452 | 4,431 | 5,827 |
| 合 計 | 81,397 | 81,368 | 82,469 | 81,397 | 81,368 | 82,469 |

（注）上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| | 中間（連結）貸借対照表額 | | |
|---------|-------------------|-------------|-------------|
| | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
| 子会社・子法人 | | | 1,535 |
| 関連法人 | | | |
| 合 計 | | | 1,535 |

（注）上記、子会社・連結会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| | 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|-------|-------------------|-------------|-------------|
| 売却損益額 | 1,501 | 1,501 | 1,490 |
| 償却額 | 904 | 904 | 777 |

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| 紀陽ホールディングス 連 結 | 紀陽銀行 連 結 | 紀陽銀行 単 体 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 11,321 | 11,307 | 11,166 |

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額（平成19年9月末）
該当する評価損益はございません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して当社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額（平成19年9月末）

（単位：百万円）

| | |
|--|--------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR （信頼区間：99%、保有期間：1ヶ月） | 16,140 |
|--|--------|

（注）当社グループでは銀行勘定の金利リスクに関して、内部管理上紀陽銀行単体の金利リスク量を使用しております。